

海津市公共施設等総合管理計画



策定 平成 27 年 12 月
改訂 令和 3 年 3 月
改訂 令和 4 年 3 月

海 津 市

<目 次>

序 はじめに	1
序-1 目的	1
序-2 計画の位置づけ	1
序-3 対象施設	2
序-4 計画期間	3
第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し	4
1-1 公共施設等の現状	4
1-2 総人口や年代別人口についての今後の見通し	11
1-3 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込み	16
1-4 公共施設等の保有量と減価償却率の推移	24
1-5 長寿命化対策を行った場合のコストメリット	27
第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	29
2-1 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	29
2-2 現状や課題に関する基本認識	30
2-3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	31
第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	35
3-1 基本的方針	35
3-2 建築物系施設	36
3-3 インフラ施設	59

序 はじめに

序－1 目的

平成 17 年（2005）3 月に海津郡 3 町が合併して誕生した海津市（以下、本市という）では、旧 3 町において、個々の地域住民のニーズに応じた行政サービスの提供、地域経済の活性化等を目的に整備し、活用されてきた公共的施設をそのまま引き継ぎました。そのため、同様の機能を持つ施設が重複しているものがあり、合併後は、海津市総合開発計画の基本目標である「効率的な行財政運営」の視点を踏まえ、「公共的施設の統廃合整備」施策を推進してきたところです。また、平成 25 年（2013）4 月には「公共的施設見直し指針」を策定し、海津市行政改革大綱に基づいて、現状の公共的施設の目的と効果を検証し、本市の行政需要に適合した公共的施設のあり方について、見直しを行ってまいりました。

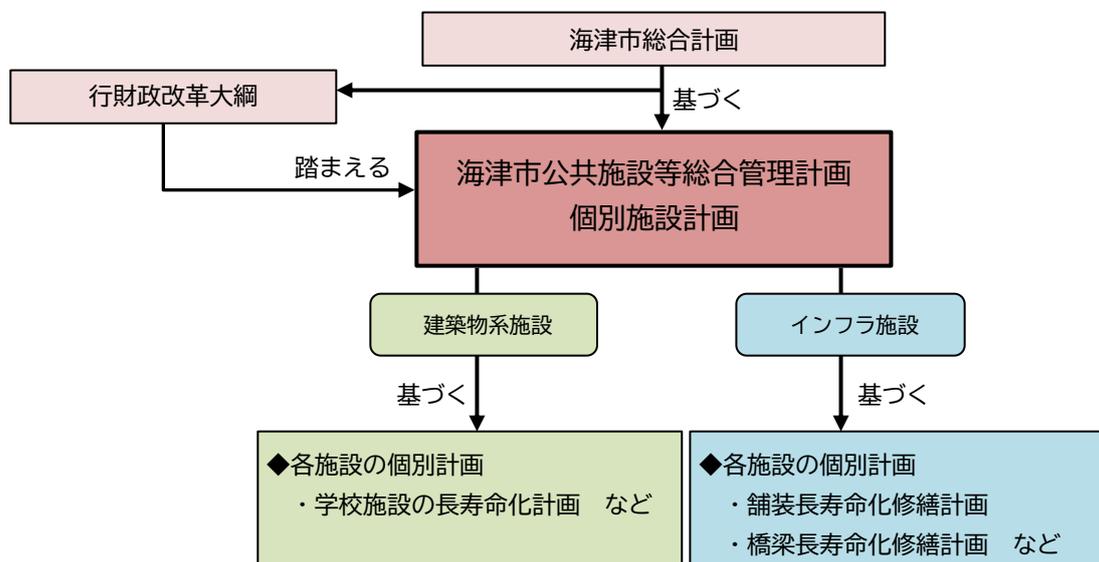
一方、公共施設等に係る課題は全国の多くの地方公共団体で抱えており、そのような状況を踏まえ、平成 30 年（2018）2 月 27 日には総務省の通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が示され、さらに令和 3 年（2021）1 月 26 日には「令和 3 年度までの公共施設等総合管理計画の見直しにあたっての留意事項」が示されました。

本市においても総務省が示す「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」及び「令和 3 年度までの公共施設等総合管理計画の見直しにあたっての留意事項」に従い、本市が保有する公共施設等（建築物、道路、橋梁、河川、上水道、下水道）について全体の状況を把握し、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題等を客観的に把握・整理する中で、長期的な視点をもって公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設等の最適な配置を実現するための公共施設等総合管理計画を策定するものです。

序－2 計画の位置づけ

海津市公共施設等総合管理計画は、市の最上位計画である「海津市総合計画」に基づき、「行財政改革大綱」を踏まえるとともに、個別施設計画と整合を図って策定します。

図. 計画の位置づけ



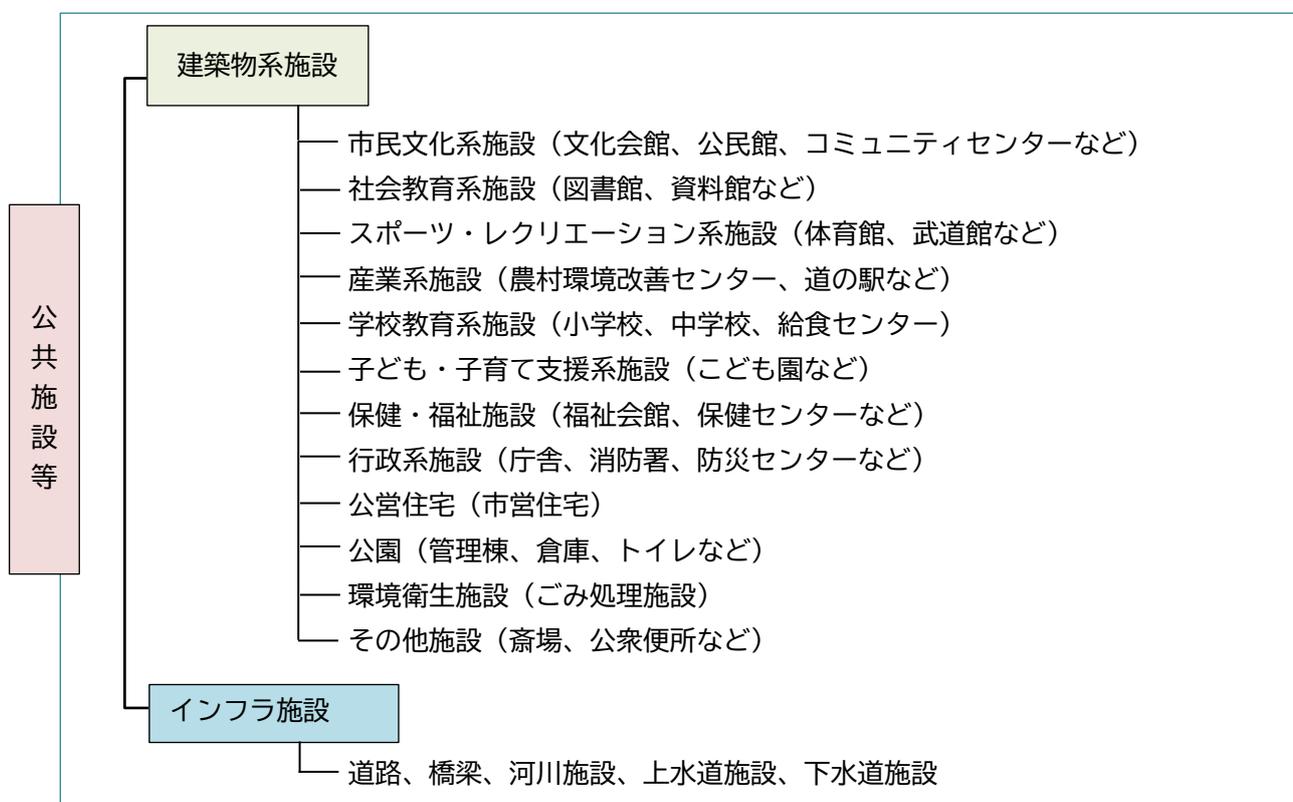
序－3 対象施設

本市が保有する全ての公共施設等（建築物系施設、インフラ施設）を対象とします。

建築物系施設については、市民文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、子ども・子育て支援系施設、保健・福祉施設、行政系施設、公営住宅、公園、環境衛生施設、その他の 12 類型を対象として現状等の把握や基本的な方針を検討します。

インフラ施設については、道路、橋梁、河川施設、上水道施設、下水道施設の 5 類型を対象として現状等の把握や基本的な方針を検討します。

図. 本計画の対象施設



序－4 計画期間

公共施設等総合管理計画は、本市の将来の人口や財政の見通しをもとに長期的な視点に基づき策定するものです。公共施設等の効率的・効果的な管理と持続可能な運営のためには、公共施設等の耐用年数や大規模改修及び建替えのタイミングを考慮し、時代の変化に対応して継続的に見直しを行いながら、長期的な視点で進めなければならない取組みです。計画期間は、令和4年度（2022）を開始年度とし、以降令和33年度（2051）までの30年間とします。なお、公共施設等総合管理計画の見直しについては、5年ごとに行うことを基本とし、社会経済情勢等の変化が生じた場合に適宜見直しを行うこととします。

計画対象期間

令和4年度（2022）から令和33年度（2051）の30年間

第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1-1 公共施設等の現状

(1) 建築物系施設

① 施設保有量

本市の建築物系施設の施設数は278施設、総棟数は430であり、床面積の合計は約19万㎡、平均築年数は30.6年となっています。延床面積の内訳は、学校教育系施設が約7.4万㎡(37.8%)と最も多く、次いで行政系施設の約2.6万㎡(13.4%)、保健・福祉施設の約2.2万㎡(11.3%)、市民文化系施設の約2.2万㎡(11.3%)の順となっています。平均築年数では、子ども・子育て支援系施設41.2年、学校教育系施設35.5年、公営住宅33.5年など、経過年数が30年を超えるものが多く、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の施設(以下、「旧耐震施設」という。)で耐震化が未実施のものもあります。

表. 建築物系施設の分類別の施設数・棟数・延床面積・平均築年数

分類	施設数 (施設)	棟数 (棟)	延床面積(㎡)		平均築年数 (年)
01 市民文化系施設	66	67	22,017	11.3%	32.7
02 社会教育系施設	5	5	5,628	2.9%	21.0
03 スポーツ・レクリエーション系施設	20	38	13,061	6.7%	31.7
04 産業系施設	7	13	6,985	3.6%	31.6
05 学校教育系施設	15	116	73,619	37.8%	35.5
06 子ども・子育て支援系施設	6	6	5,739	2.9%	41.2
07 保健・福祉施設	8	16	22,045	11.3%	30.0
08 行政系施設	97	131	26,022	13.4%	29.7
09 公営住宅	6	15	12,005	6.2%	33.5
10 公園	34	9	1,716	0.9%	25.5
11 環境衛生施設	1	2	544	0.3%	14.0
12 その他	13	12	5,280	2.7%	31.5
合計	278	430	194,661	100%	30.6

(令和4年3月31日現在)

②人口一人当たりの延床面積

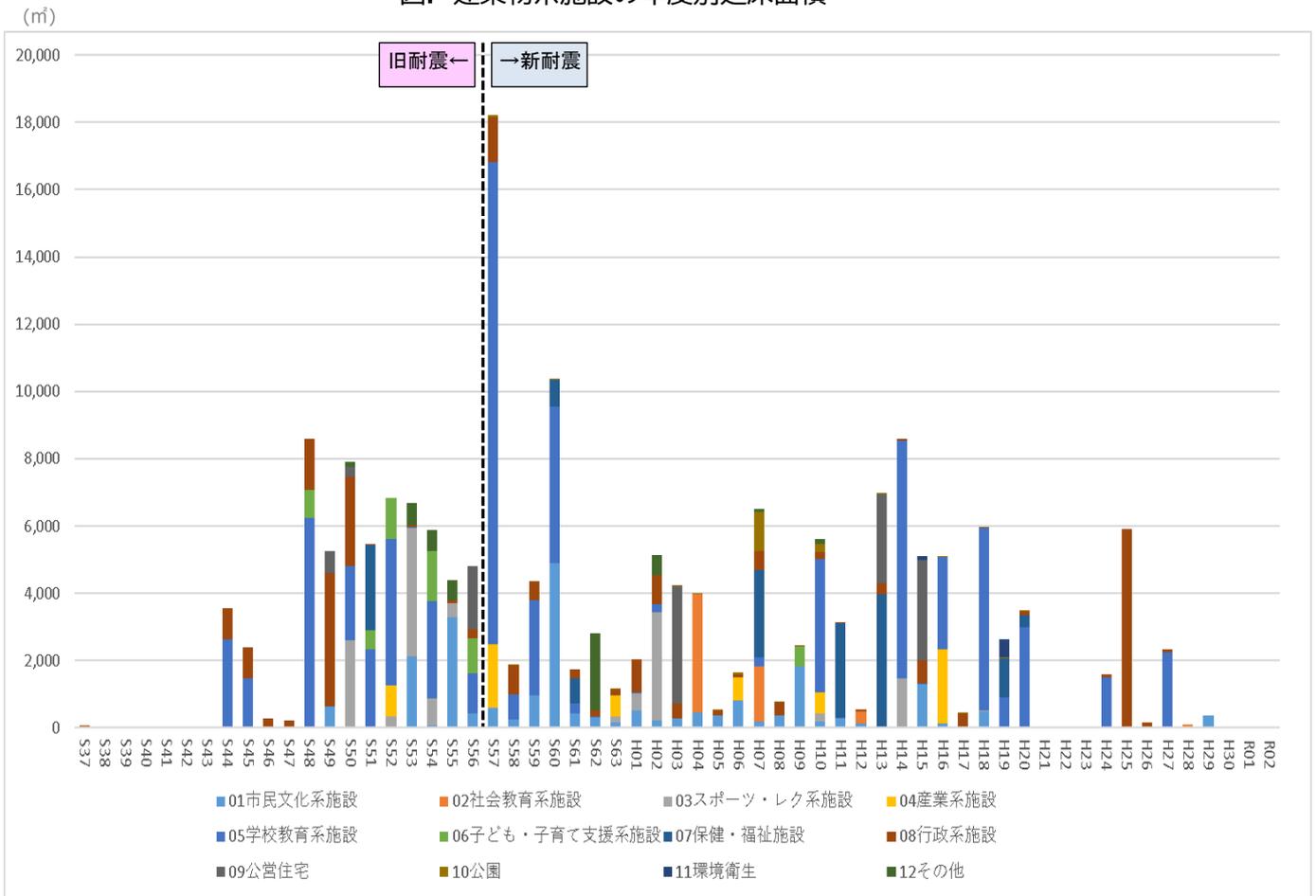
本市の人口一人当たりの建築物系施設の延床面積は、5.83㎡/人となっております。

① 建築年別の状況

建築年別にみると、昭和40年（1965）代から整備が増え始め、昭和50年代（1975～1985）に多くの施設が整備されています。施設分類では特に学校教育系施設が多くなっています。

また、一般的に建物の大規模改修を行う目安とされる築30年以上経過した建築物の延床面積は114,236㎡と全体の60.7%を占めており、老朽化が進行しています。

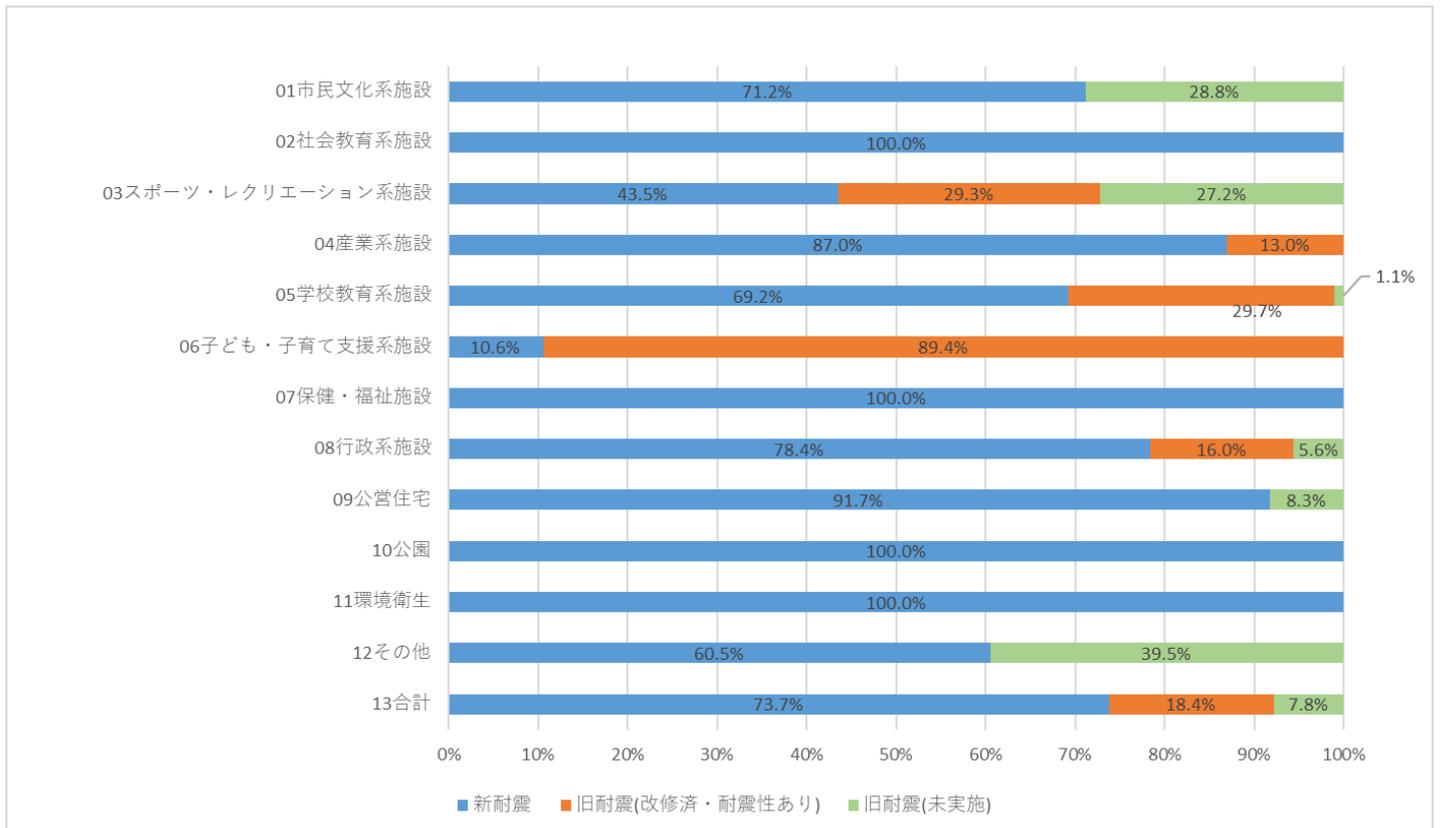
図. 建築物系施設の年度別延床面積



④耐震化の状況

新耐震基準で建設された施設（延床面積）は全体の72.5%、旧耐震基準で建設された施設（延床面積）は全体の27.5%あります。旧耐震基準で建設された施設（延床面積）のうち耐震化が未実施の施設（延床面積）は8.4%あり、今後、適宜耐震化が必要です。

図. 耐震基準別の延床面積比率



(2) インフラ施設

①施設数等

インフラ施設は、道路、橋梁、上水道施設、下水道施設であり、道路は一般道路約1,131.9km、自転車歩行者道約6.9km、橋梁は約9.9km、上水道施設は27施設、管路約413.6km、下水道施設は14施設、管路約389.9kmとなっています。

上下水道施設の建築物系施設は、概ね新耐震基準となっています。

表. インフラ施設の概要

区分	種別	施設数等	
		延長	面積
道路	一般道路	延長	1,131,930m
		面積	5,312,351㎡
	自転車歩行者道	延長	6,900m
		面積	22,820㎡
橋梁	本数	1,848橋	
	延長	9,925m	
	面積	52,066㎡	
河川施設	排水機場	面積	55.4㎡
上水道施設	管路	延長	413,564m
	浄水場・配水池・水源地	施設	27施設
下水道施設	管路	延長	389,863m
	浄水センター・ポンプ場	施設	14施設

表. 上水道関連施設の建築物系施設の概要

施設	施設数	棟数	新耐震	旧耐震	平均築年数
浄水場・配水池・水源地	27施設	58棟	30棟	28棟	28.9年
			51.7%	48.3%	

表. 下水道関連施設の建築物系施設の概要

施設	施設数	棟数	新耐震	旧耐震	平均築年数
浄水センター・ポンプ場	14施設	28棟	28棟	—	23.5年
			100%	—	

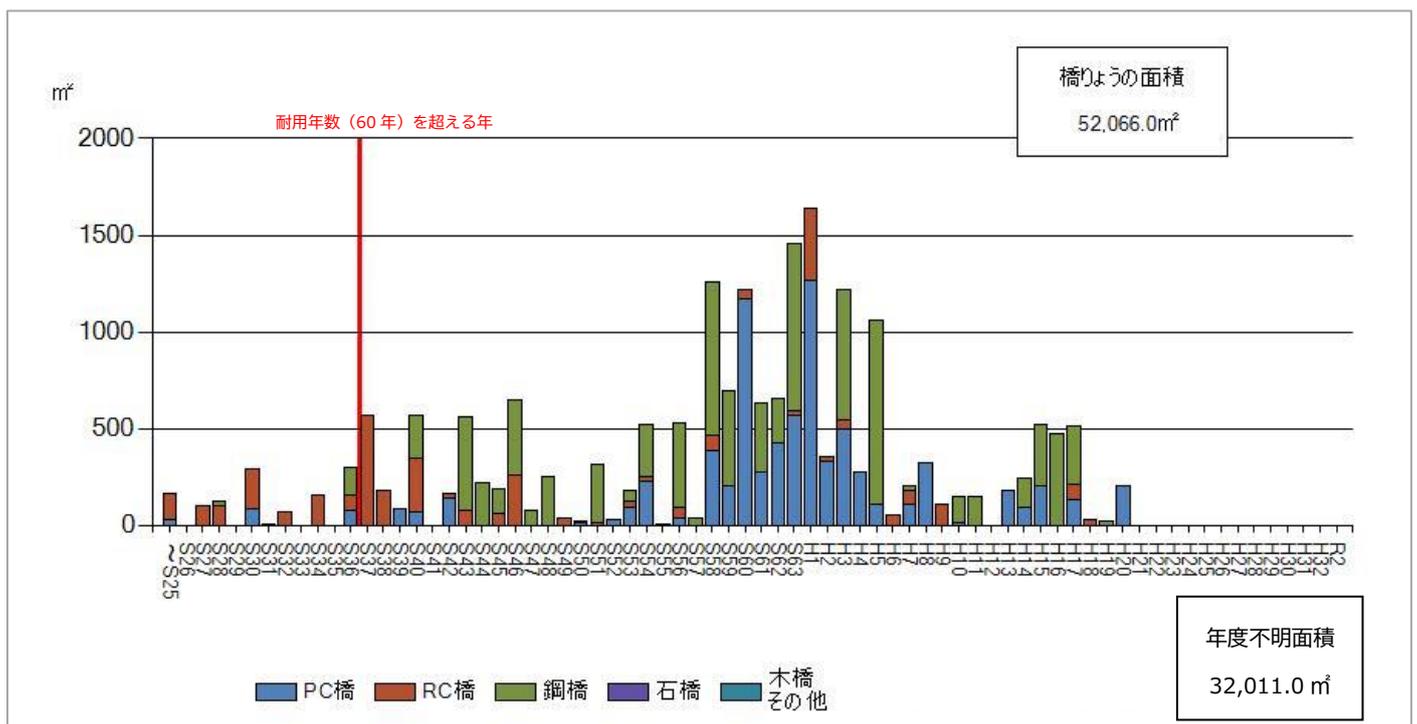
②建設年別の状況

インフラ施設（橋梁、上水道、下水道）の年度別の整備状況を以下に示します。一般的な耐用年数とされる40～60年を経過した施設から、老朽化の状況に応じて順次修繕等が必要となります。

<橋梁>

橋梁は昭和58年度（1983）から平成5年度（1993）にかけて多く整備しています。

図. 橋梁年度別構造区分面積



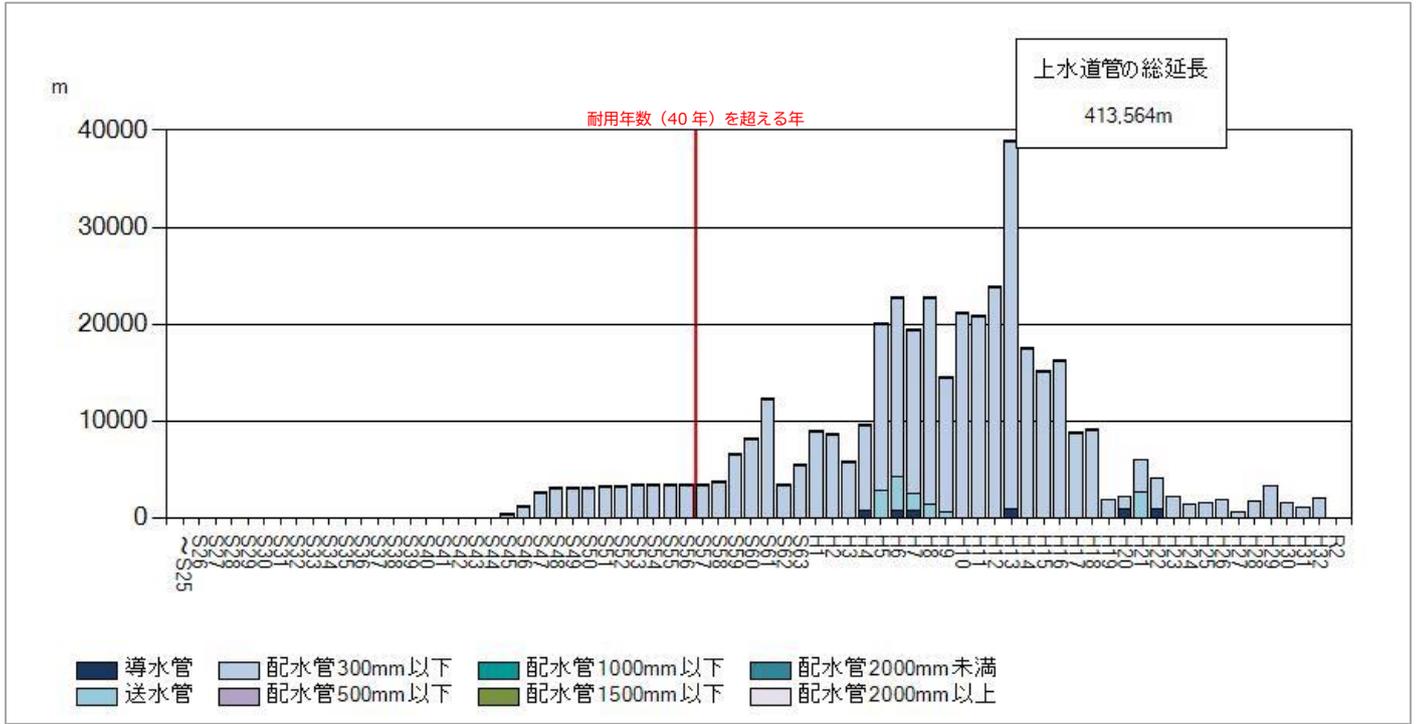
※年度が不明な 32,011 m²を除く

(総務省提供の公共施設等更新費用試算ソフト Ver2.10 にて試算)

<上水道>

上水道は平成6年度(1994)から平成15年度(2003)にかけて多く整備しています。法定耐用年数の40年を迎える令和15年度(2033)から大量の更新が必要となってきます。

図. 上水道の年度別整備延長

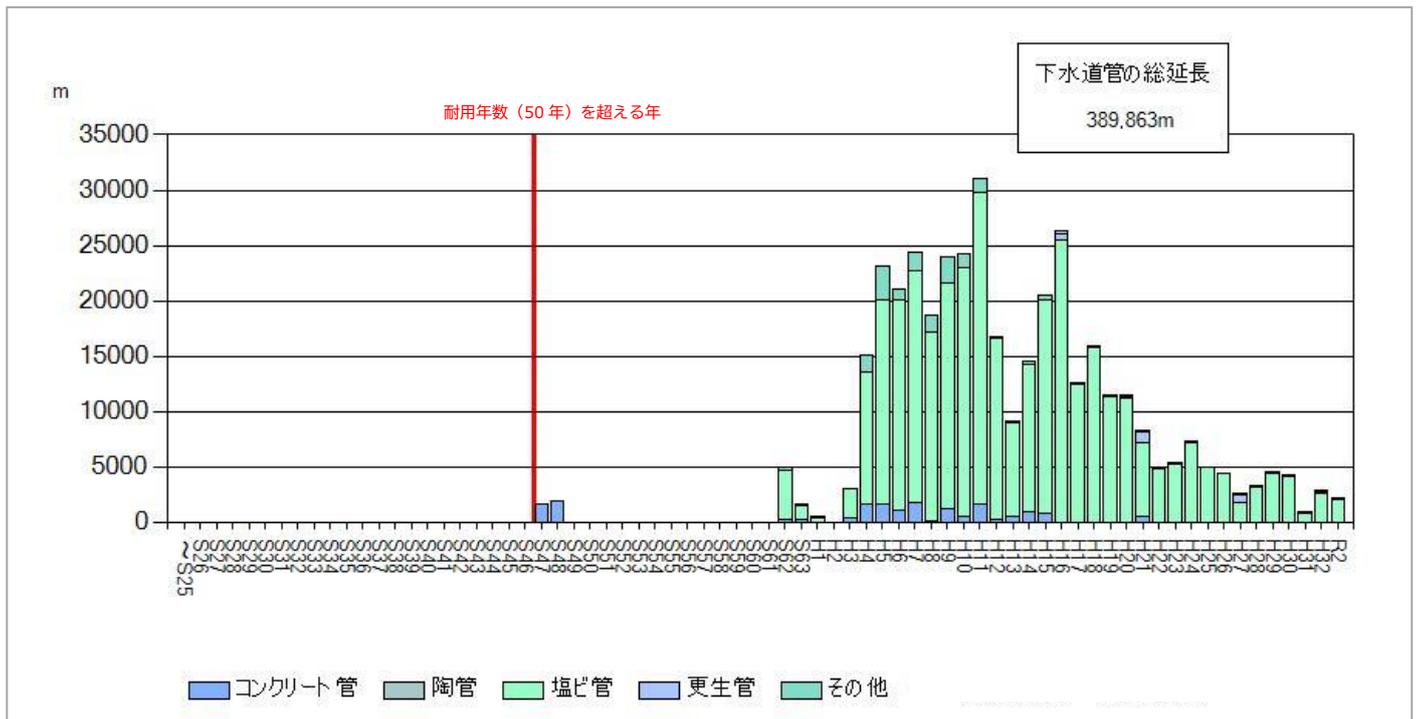


(総務省提供の公共施設等更新費用試算ソフト Ver2.10 にて試算)

<下水道>

下水道は平成4年度(1992)から平成11年度(1999)にかけて多く整備しています。耐用年数を50年とすると令和24年度(2042)から大量の更新が必要となってきます。

図. 下水道の年度別整備延長



(総務省提供の公共施設等更新費用試算ソフト Ver2.10 にて試算)

(3) 過去に行った対策の実績

本市では平成18年度(2006)から令和2年度(2020)にかけて、旧耐震基準の施設について耐震補強工事を行ってきました。旧耐震基準の施設は13施設あり、更新金額は約10億3千万円です。大規模改修は平成23年度(2011)から平成29年度(2017)にかけて4施設あり、更新金額は約10億5千万円です。改修工事については、100万円以上の主なものを掲載しています。

(円)

工事分類	工事年度	施設	工事名称	工事金額
耐震工事	平成18年度	050102吉里小学校	耐震補強工事	74,246,550
	平成18年度	050107海西小学校	耐震補強工事	73,854,900
	平成18年度	050110下多度小学校	耐震補強工事	4,914,000
	平成19年度	050103東江小学校	耐震補強工事	124,614,000
	平成19年度	050104大江小学校	耐震補強工事	34,450,500
	平成19年度	050106今尾小学校	耐震補強工事	135,828,000
	平成19年度	050203城南中学校	耐震補強工事	174,300,000
	平成20年度	089020旧南濃中学校	耐震補強工事	41,580,000
	平成22年度	050101高須小学校	耐震補強工事	128,631,300
	平成22年度	080201消防本部・消防署	耐震補強工事	62,680,800
	平成26年度	049002働く女性の家	耐震補強工事	72,576,000
	平成26年度	080101市役所	庁舎西館耐震工事	76,091,692
	令和2年度	010102海津公民館(文化センター)	文化センター大ホール天井耐震化工事	22,767,096
大規模改修	平成23年度	060105石津認定こども園	大規模改造工事	46,819,500
	平成26年度	050102吉里小学校	大規模改造工事	150,120,000
	平成28年度	050202平田中学校	大規模改造工事	337,411,440
	平成29年度	050201日新中学校	大規模改造工事	511,801,200
改修工事	平成29年度	010102海津公民館(文化センター)	教社工第4号 文化センター改修工事	6,300,095
	平成29年度	040101クレール平田(道の駅)	道の駅クレール平田改修工事(市単工事分)	119,533,180
	平成29年度	040102月見の里南濃(道の駅)	道の駅月見の里南濃改修工事	7,560,000
	平成29年度	040201海津農村環境改善センター(文化センター)	教社工第4号 文化センター改修工事(海津農村環境改善センター)	2,062,345
	平成29年度	050101高須小学校	教総工第18号高須小学校南舎改修工事	24,332,400
	平成29年度	050103東江小学校	教総工第8号東江・西江小学校外壁改修工事(東江小学校)	2,537,000
	平成29年度	050105西江小学校	教総工第8号東江・西江小学校外壁改修工事(西江小学校)	2,863,000
	平成29年度	050107海西小学校	教総工第15号海西小学校校舎屋上防水等改修工事	34,020,000
	平成29年度	050108石津小学校	教総工第1号石津小学校プール改修工事	4,034,880
	平成29年度	050109城山小学校	教総工第29号城山小学校渡り廊下屋根防水改修工事	1,728,000
	平成29年度	070101海津総合福祉会館(ひまわり)	海津総合福祉会館改修工事(海津総合福祉会館ひまわり)	32,768,280
	平成29年度	080208南濃中部防災コミュニティセンター	防災施設等整備工事 南濃中部防災コミュニティセンター改修工事	1,620,000
	令和元年度	010102海津公民館(文化センター)	文化センター屋上防水改修工事	4,791,600
	令和元年度	050103東江小学校	東江小学校屋上防水改修工事	3,067,900
	令和元年度	120303公衆便所(須脇南)	須脇南公衆トイレ改修工事	4,016,520
	令和2年度	039001南濃温泉「水晶の湯」	水晶の湯改修工事	124,784,000
	令和2年度	040101クレール平田(道の駅)	農工第3号 クレール平田屋根改修工事	2,090,000
	令和2年度	050106今尾小学校	今尾小学校留守家庭児童教室改修工事費	8,496,400
	令和2年度	050108石津小学校	教総工第40号 石津小学校屋上防水改修工事	1,485,000
	令和3年度	050107海西小学校	教総工第41号 海西小学校バリアフリー化改修工事	3,960,000

1-2 総人口や年代別人口についての今後の見通し

(1) 総人口の推移

本市の総人口は令和3年度(2021)4月1日時点では33,375人(資料:市民課)となっています。国勢調査によれば人口の推移は平成7年度(1995)の41,694人をピークに減少に転じています。また年齢3区分別人口をみると、老年人口は増加傾向、年少人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進行していることが分かります。

表. 総人口の推移

区分	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
人口(人)	36,089	35,540	34,960	34,467	33,966	33,375
世帯(世帯数)	12,146	12,181	12,167	12,219	12,353	12,358

(出典:市民課資料 住民基本台帳)

表. 年齢3区分別人口の推移

区分		平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2010)	令和2年 (2020)
年少人口 【15歳未満】	人	7,552	6,512	5,505	4,783	4,062	3,270
	%	18.1	15.8	14.0	12.6	11.5	10.0
生産年齢人口 【15~64歳未満】	人	27,759	27,423	25,919	24,175	20,889	18,152
	%	66.6	66.6	65.7	63.7	59.3	55.6
老年人口 【65歳以上】	人	6,383	7,262	8,027	8,966	10,246	11,257
	%	15.3	17.6	20.3	23.6	29.1	34.4
不明(人)		0	7	2	17	9	56
総人口(人)		41,694	41,204	39,453	37,941	35,206	32,735

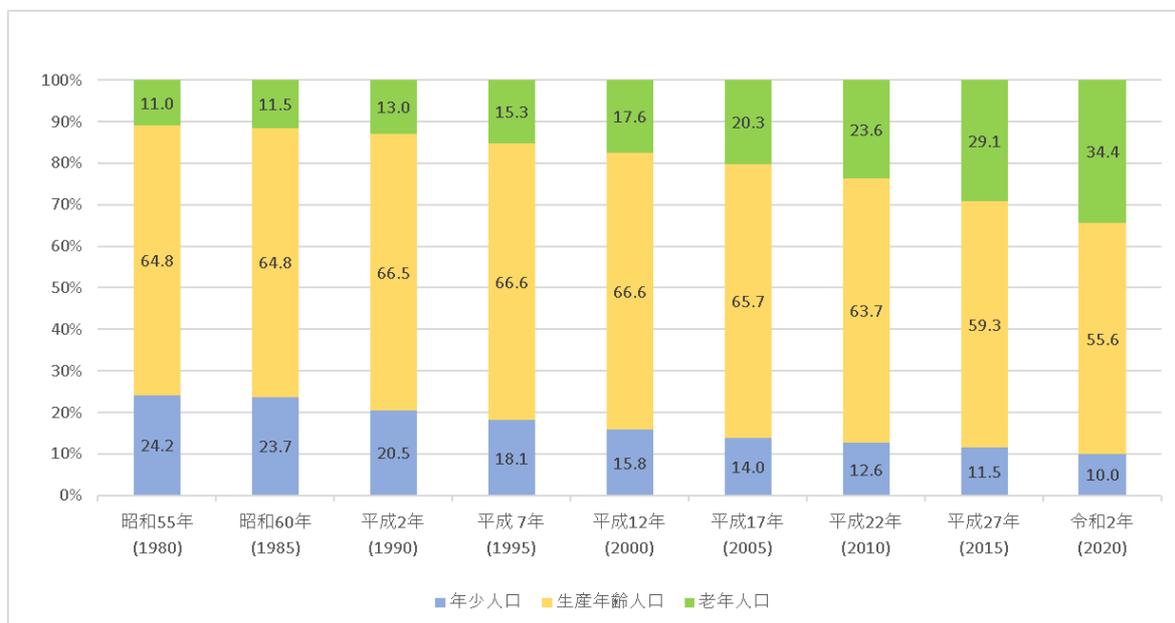
(出典:国勢調査)

図. 総人口の推移



(出典：国勢調査)

図. 年齢3区分別人口の推移

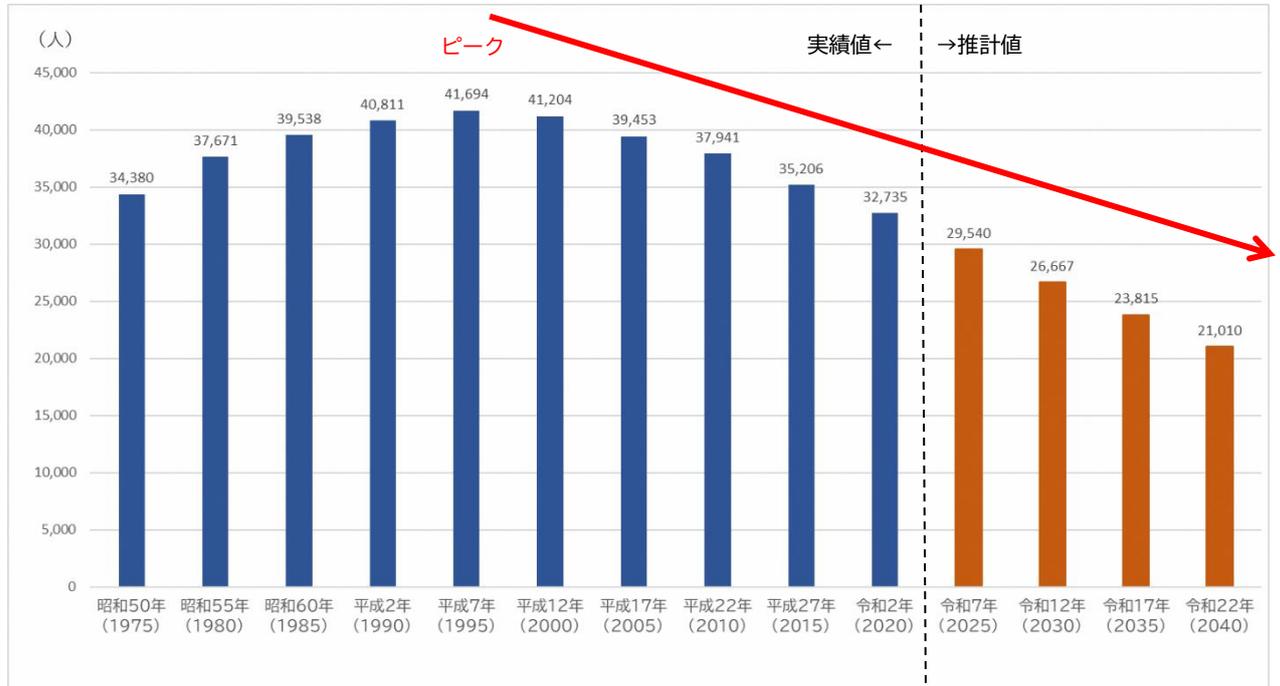


(出典：国勢調査)

(2) 総人口の推移と見通し（国立社会保障・人口問題研究所の将来推計）

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は18年後の令和22年度（2040）に2.2万人まで減少すると推計されています。（平成30年度推計）

図. 総人口の推移と見通し



(出典：令和2年までは国勢調査、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値)

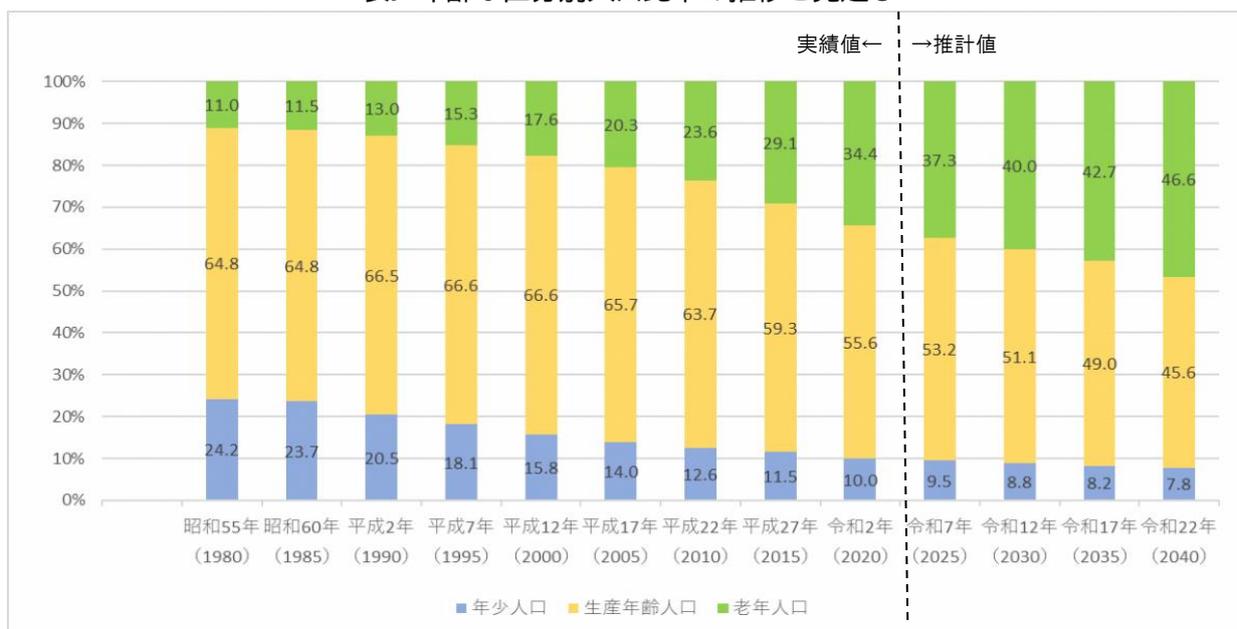
表. 令和7年以降の将来人口の見通し

区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口(人)	32,735	29,540	26,667	23,815	21,010
増減数		▲ 3,195	▲ 2,873	▲ 2,852	▲ 2,805
増減率		▲ 9.8	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 11.8

(出典：令和2年は国勢調査、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値)

年齢3区分別人口は、令和2年度（2020）時点で、老年人口比率は34.4%（実績値）となり、これは国立社会保障・人口問題研究所が平成30年度（2018）に発表した将来推計の推計値33.9%よりも大きくなっており、同研究所では、令和22年度（2040）には老年人口比率は46.6%、生産年齢人口比率は45.6%、年少人口比率は7.8%と推計しています。

表. 年齢3区分別人口比率の推移と見通し



（出典：令和2年までは国勢調査、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値）

表. 令和7年以降の年齢3区分別人口の見通し

区分		令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
年少人口 【15歳未満】	人	2,810	2,360	1,958	1,643
	%	9.5	8.8	8.2	7.8
生産年齢人口 【15～64歳未満】	人	15,703	13,631	11,678	9,581
	%	53.2	51.1	49.0	45.6
老年人口 【65歳以上】	人	11,027	10,676	10,179	9,786
	%	37.3	40.0	42.7	46.6
総人口	人	29,540	26,667	23,815	21,010

（出典：国立社会保障・人口問題研究所の推計値）

（注）小数点以下の端数処理の関係で合計が100%になりません。

(3) 海津市人口ビジョン

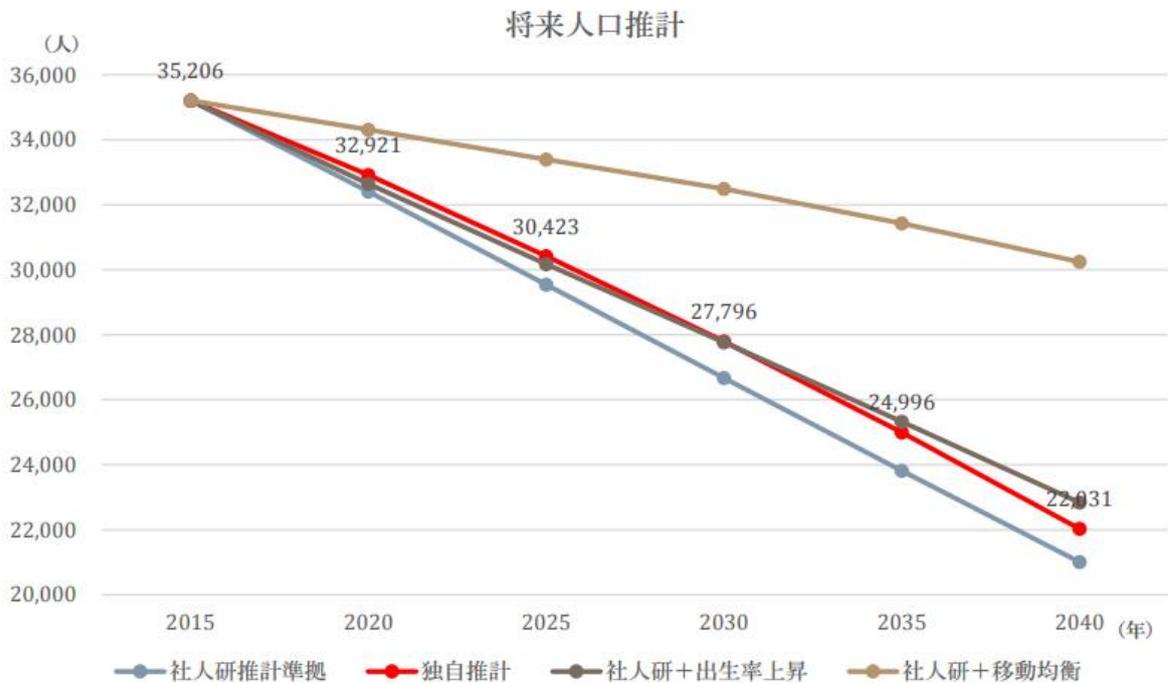
海津市人口ビジョン（2019年11月改定版）における将来人口を以下に示します。令和22年度（2040）で約22,000人と推計しています。

① 目指すべき将来の方向

- ・まちの魅力を向上し、人を呼び込みます【交流人口の増加】
- ・多様なかたちで市外の人と関わります【関係人口の増加】
- ・移住先として選ばれるまちに【移住人口の増加】
- ・定住者の満足度向上【定住促進】

② 目標人口

今後の市の適正な人口規模と構成を目指して、①の方向性を柱としながら、人口減少対策事業等を進め、令和22年度(2040)に約22,000人の人口規模を維持することを目指します。



※海津市人口ビジョン（2019年11月改定版）より抜粋

1-3 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込み

(1) 歳入及び歳出の推移

本市の令和2年度(2020)の歳入は、普通会計決算ベースで約204億円です。

令和2年度(2020)は、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金等により、例年と比べ大幅に増加しました。

主要財源である市税は、平成23年度(2011)の約43億円から令和2年度(2020)の約42億円とほぼ横ばいです。

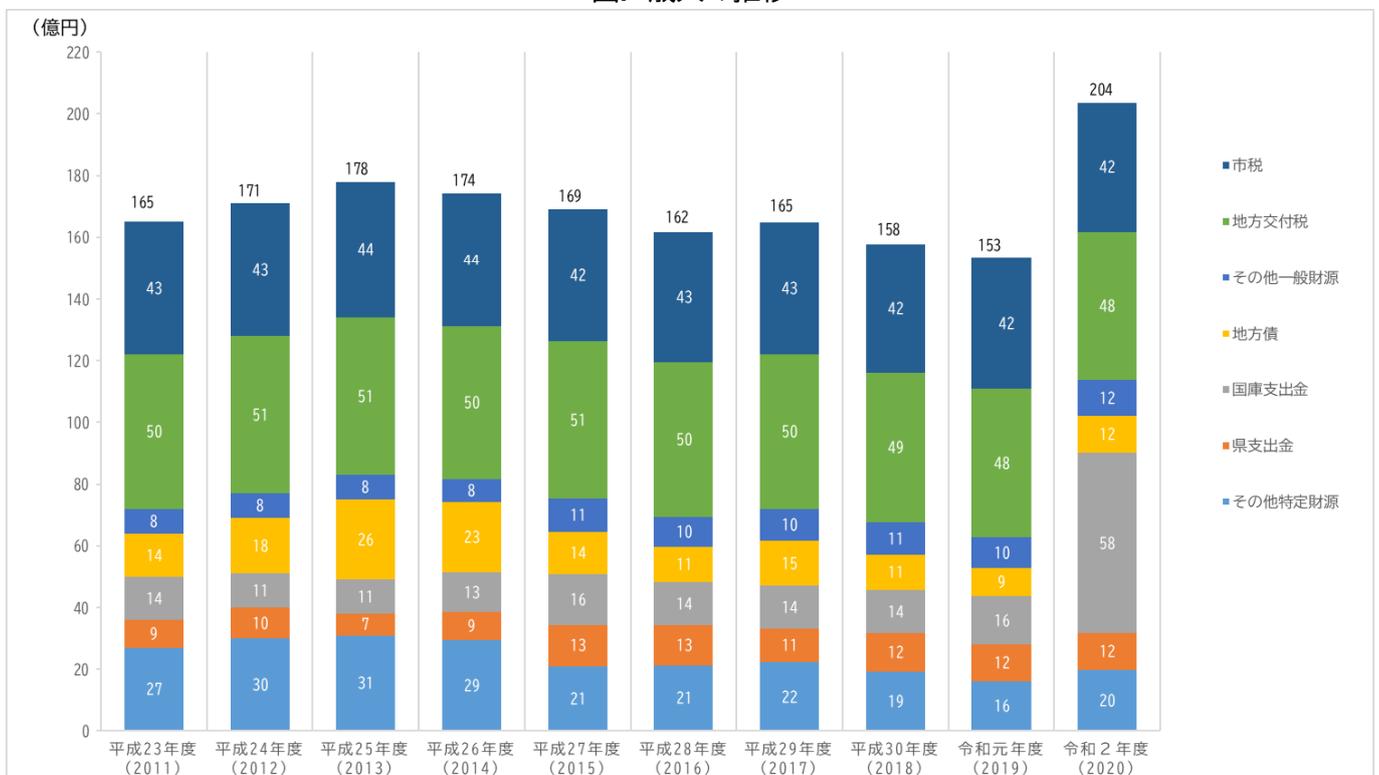
本市の令和2年度(2020)の歳出は、普通会計決算ベースで約194億円です。

令和2年度(2020)は、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業により、例年と比べ大幅に増加しました。

また、義務的経費のうち、扶助費も増加傾向にあり、高齢化社会の進展に伴い今後とも増加するものと想定されます。

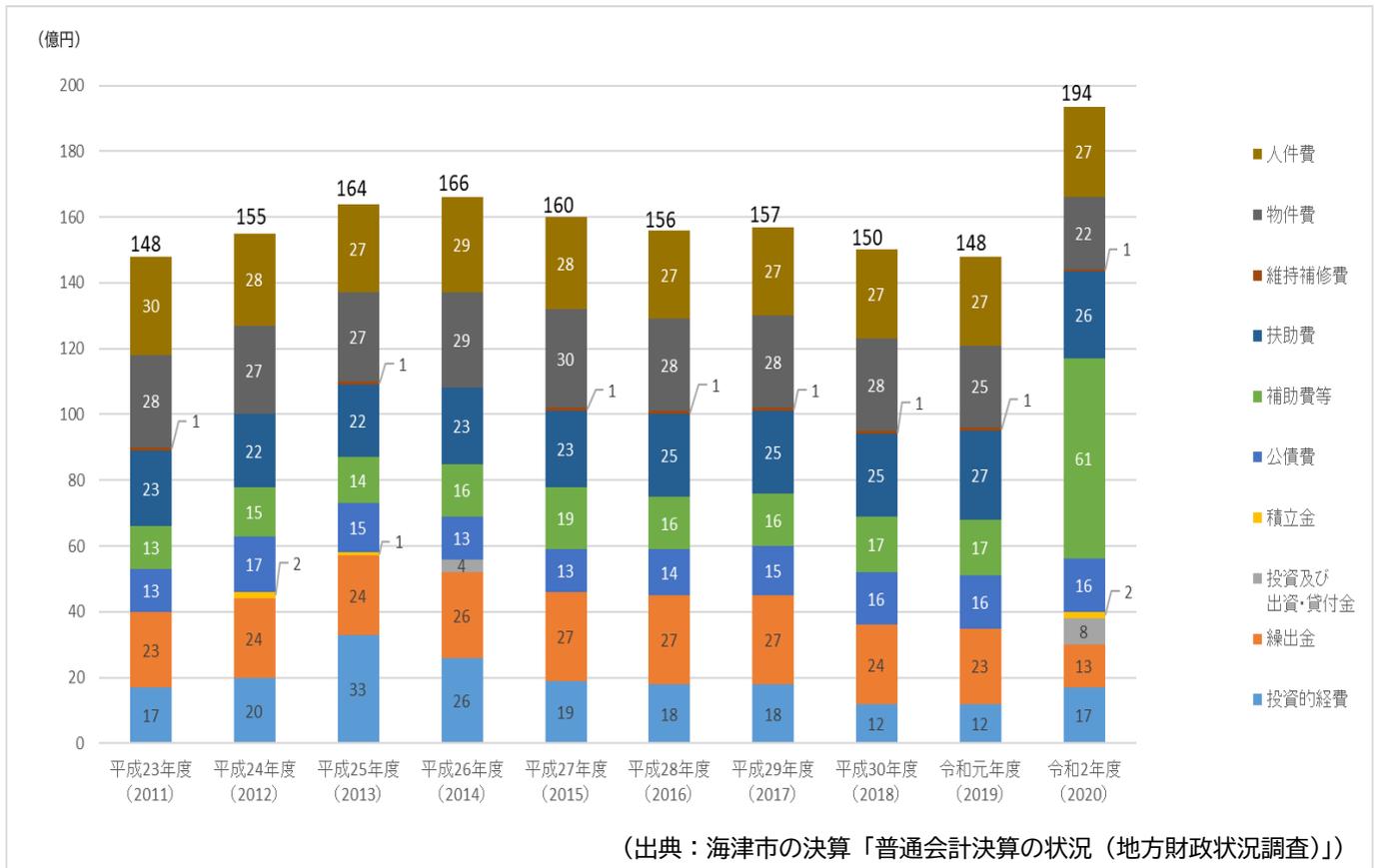
今後は、人口減少による税収減が予想されることや扶助費の増加に伴い、市の財政状況は厳しさを増すことが想定され、投資的経費及び維持補修費に充当される財源の確保も厳しくなることが想定されます。

図. 歳入の推移



(出典：海津市の決算「普通会計決算の状況(地方財政状況調査)」)

図. 歳出の推移



本市では、厳しい財政状況の中、持続可能な自治体運営を進めるため令和2年3月に「海津市行財政改革大綱」を策定し、歳入の確保と歳出の抑制に積極的に取り組んでいます。

【行財政改革大綱より抜粋】

1. 最適な財政構造への改革

①歳入の確保

中長期的な視点に立った中期財政計画を策定するとともに、市全体の財政の健全性を維持していくため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき適切な財務状況の管理に努めます。

市税、各種使用料の収納率の向上に努めるとともに、応能・応益の原則による市民負担の見直しを図ります。また、未利用資産の活用に向けた方針の策定など自主財源の確保に努めます。

②歳出の抑制

市全体の財政の健全性を維持していくため、従来からの慣例から継続している事業や現状に即応していない事業などを、社会経済情勢の変化といった事項を基に分析を進め、既に目的を達成したものや効果の乏しいものは、縮小・廃止を行い、併せて、効率的な施設の管理運営や事務の効率化の努力を続けながら、一から全ての事務事業を見直し、歳出の抑制に努めます。

2. 最適な事務事業への見直し

①事務事業の見直し

最少の経費で最大の効果を上げるという原則のもと、事務事業の公共性、有効性、効率性について継続的に見直しを行い、厳しい財政状況に対応していくため、既に目的を達成したものや必要性の薄れたもの、市民ニーズに合わないものは、縮小、廃止など整理統合を行い、より簡素で効率的・効果的な事務事業の実施に努めます。

②公共的施設の見直し

公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視野で市民ニーズを的確に捉え、インフラの長寿命化に取り組むとともに、重複サービスとなる施設については、民間資金による利活用、用途変更や廃止など検討します。

また、公共施設の休館日や開館時間などについても、利用状況や費用対効果に見合った弾力的な施設運営を検討します。

③外部委託の推進

民間委託・民営化が可能な事務事業については、コスト面やサービス面において効果が期待できると判断できる場合には、民間委託等を推進します。

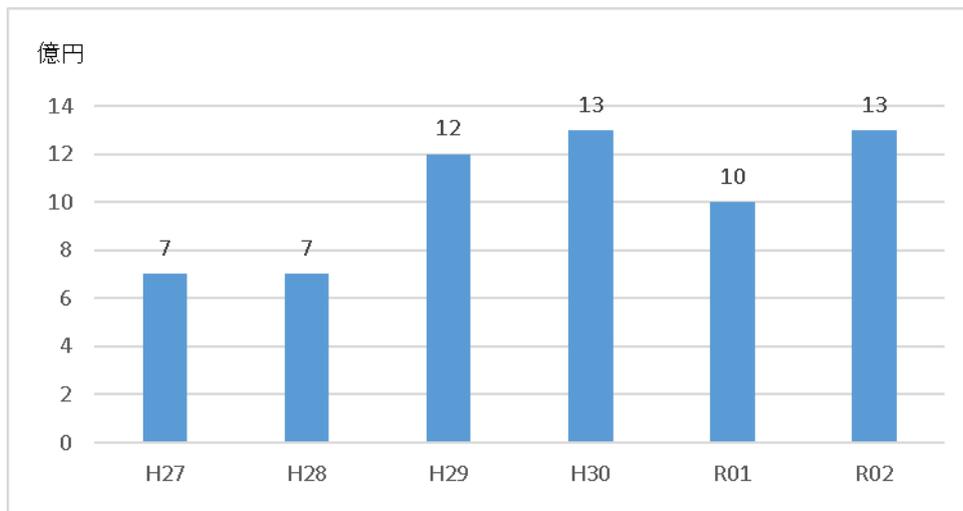
特に施設の管理業務については、積極的な指定管理者制度への転換を図りながら、行政サービスの維持、経費の削減などを目指し効率的、安定的な経営強化に努めます。

④公営企業等の健全経営

公営企業、特別会計を問わず全ての会計の健全化が求められており、経常的な赤字を抱える会計については経営内容の改善が必要です。また、各会計の運営に当たっては、独立採算を基本に効率的な運営を推進するとともに、財源確保のため適正な料金を設定することで、一般会計からの繰入金の圧縮に努めます。

また、近年の公営企業会計における大規模改修・更新等の経費（企業会計決算書における資本的支出のうち建設改良費）及び下水道事業特別会計（建設改良費）の合計を以下に示します。過去5年間では約7～13億円で推移しています。

図. 企業会計・下水道事業特別会計における大規模改修・更新等の経費



(2) 維持管理に要する経費

建物に係る維持管理の経費について、公会計データの令和2年度歳出から施設ごとの人件費（職員給与）、物件費（電気、ガス、燃料、上下水道等）、経費（保守委託料等）、減価償却費、維持補修費（修理費等）を集計しました。

施設費用合計が一番高い施設分類は、学校教育系施設で約12億8千万円です。そのうちの約5億3千万円が減価償却費となっています。

表. 施設分類ごとの維持管理費

(千円)

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計
01市民文化系施設	44,191	9,197	20,240	130,905	5,192	209,725
02社会教育系施設	58,081	15,096	11,841	63,225	2,412	150,655
03スポーツ・レクリエーション系施設	0	128	0	69,321	3,035	72,483
04産業系施設	10,610	3,400	8,763	89,481	1,537	113,792
05学校教育系施設	286,025	319,149	132,215	525,543	17,631	1,280,563
06子ども・子育て支援系施設	2,349	34	17,219	30,217	1,585	51,404
07保健・福祉施設	762,363	69,038	197,823	141,986	10,727	1,181,938
08行政系施設	742,337	60,223	39,475	154,301	4,978	1,001,314
09公営住宅	0	1,007	9,441	30,017	1,115	41,580
10公園	0	0	0	17,710	6,721	24,431
11環境衛生	9,738	671	78,381	2,211	42	91,124
12その他	22,696	11,062	6,893	41,894	2,102	84,565
総計	1,938,389	489,005	522,292	1,296,810	57,077	4,303,574

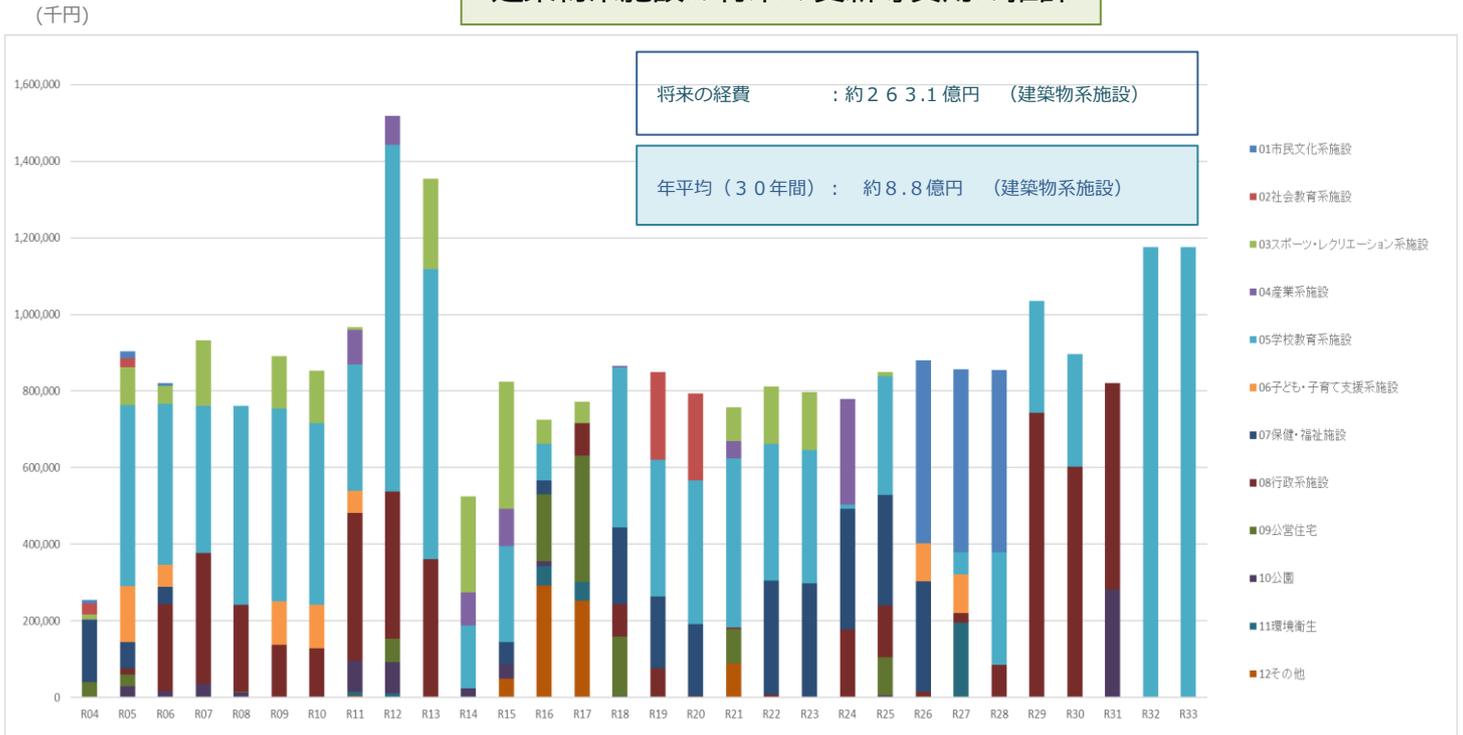
(令和2年度公会計データより)

(3) 公共施設等の更新等費用の推計

① 建築物系施設（建築物系施設及びインフラ施設の建築物系施設）の更新等費用の推計

令和33年度(2051年)までに、建築物系施設の修繕・更新等にかかる費用は、約263.1億円と推計され、年間（年平均）にかかる費用は約8.8億円と想定されます。

建築物系施設の将来の更新等費用の推計



試算条件

- ・今後、新たな建設は行いません
- ・原則として耐用年数が到来した時点で、長寿命化工事を行います
- ・長寿命化工事を行った場合は、耐用年数を20年延長させます
- ・更新方針が現状維持、廃止、移譲の場合は、更新費用は発生しません
- ・設計から施工まで複数年度にわたり費用がかかるような大規模の工事は、2年または3年の工事期間を想定し、費用を均等配分します
- ・建替え単価、長寿命化工事単価、大規模改修単価は、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」（平成23年3月、自治総合センター）の設定単価を適用します

表.施設分類ごとの更新単価

(千円/m²)

	建替え	大規模改修	長寿命化改修	改修	解体
01市民文化系施設	400	250	275	184	48
02社会教育系施設	400	250	275	184	48
03スポーツ・レク系施設	360	200	221	146	43
04産業系施設	400	250	275	184	48
05学校教育系施設	330	170	190	85	39
06子ども・子育て支援系施設	330	170	190	85	39
07保健・福祉施設	330	170	190	85	39
08行政系施設	400	250	275	184	48
09公営住宅	280	170	190	85	33
10公園	330	170	190	85	39
11環境衛生	360	200	221	146	43
12その他	360	200	221	146	43

②インフラ施設の更新等費用の推計

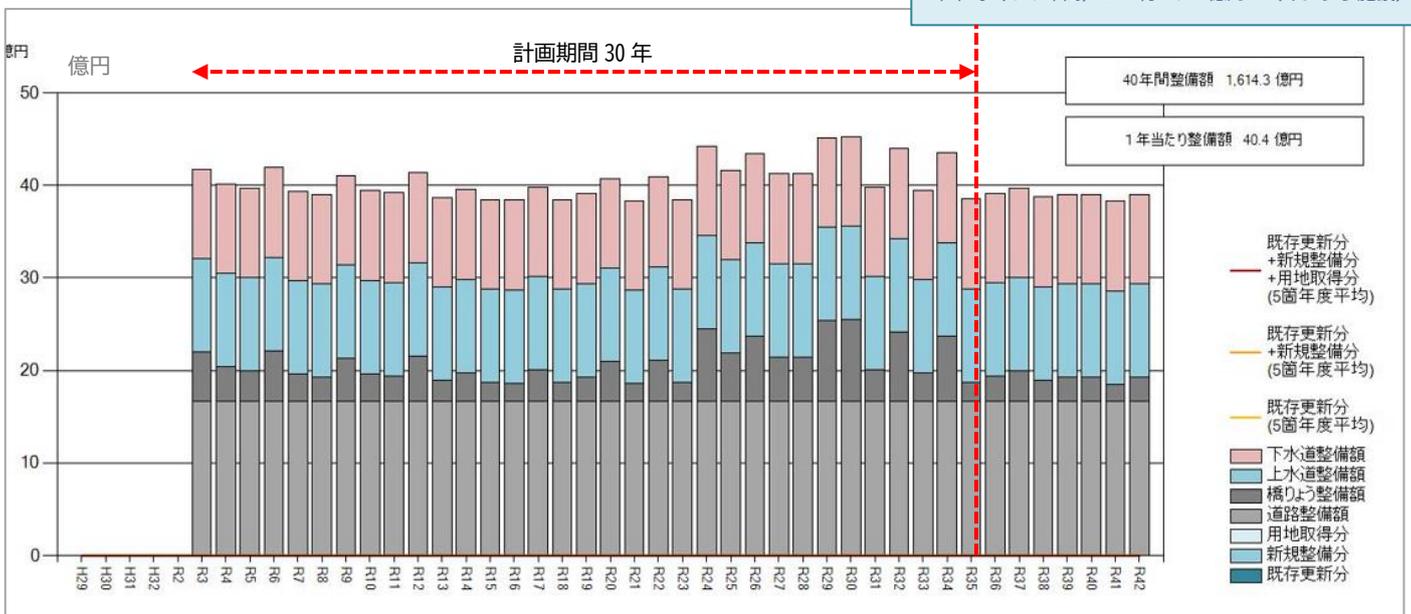
今後40年間に、インフラ施設（道路、橋梁、上水道、下水道）の修繕・更新等にかかる費用は、約1,614.3億円、年間（年平均）にかかる費用は約40.4億円と想定されます。

当初計画では40年間の試算としていましたが、本改訂により計画期間を30年間としたことから再試算を行い、令和33年度（2051）までの費用は、1年当たり約40.4億円、30年間で約1,212.0億円となりました。

インフラ施設の将来の更新費用の推計

将来の経費 : 約1,212.0億円（インフラ施設）

年平均（30年間）: 約40.4億円（インフラ施設）



(総務省提供の公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10 にて試算)

試算条件

<共通>

- ・今後、新たな建設は行いません

<道路>

- ・建設後15年で更新を実施します

<橋梁>

- ・建設後60年で更新を実施します
- ・構造が鋼橋であるものは鋼橋で更新しますが、それ以外の構造はコンクリート橋で更新します
- ・整備年度別、構造別の整備量から算出する場合は積み残し※を考慮し、最初の5年間で実施します

※積み残し=試算時点で更新年数を既に経過し、更新しなければならぬはずの施設が、更新されずに残されている場合

<上水道>

- ・建設後40年で更新を実施します
- ・管径別、年度別の整備量から算出する場合は積み残しを考慮し、最初の5年間で実施します

<下水道>

- ・建設後50年で更新を実施します
- ・管径別、年度別の整備量から算出する場合は積み残しを考慮し、最初の5年間で実施します

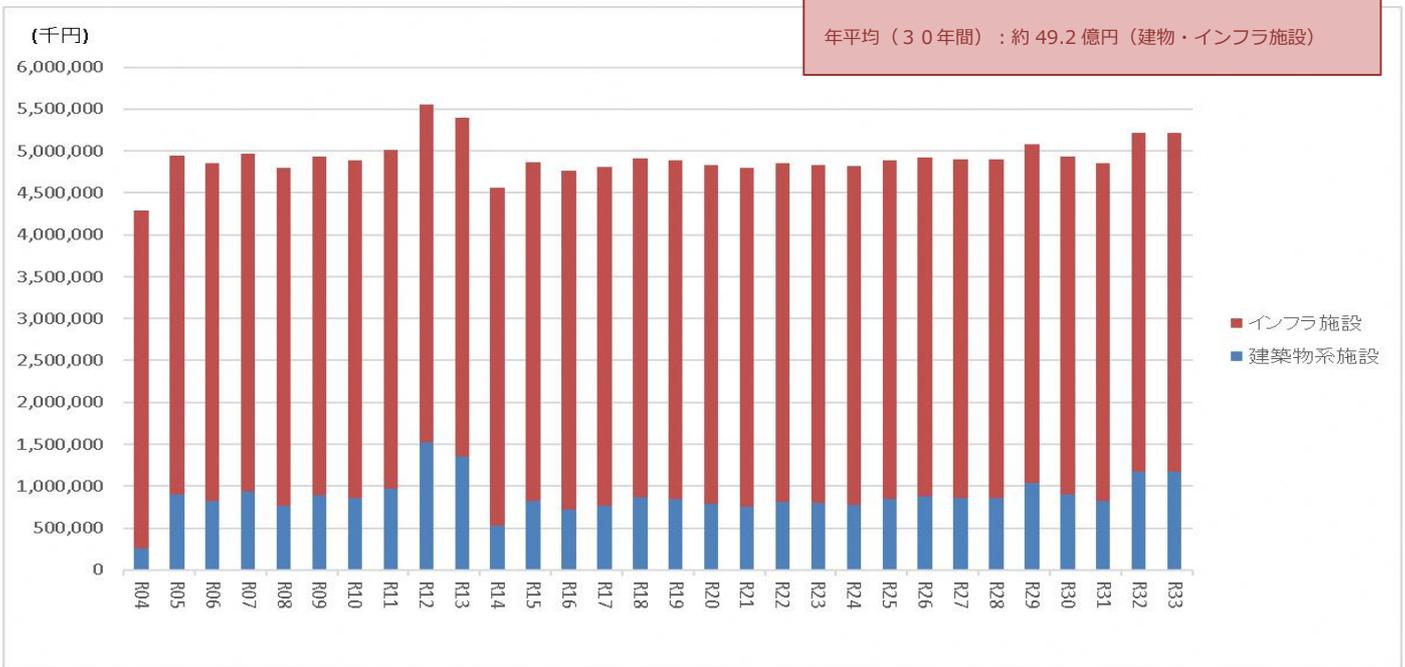
② 公共施設全体の更新等費用の推計

前述したとおり、令和33年度(2051)までに建築物系施設の修繕・更新等にかかる費用は約263.1億円、インフラ施設の改修・更新・修繕などにかかる費用は、約1,212.0億円と推計しました。令和33年度(2051)までの更新等費用の合計は約1,475.1億円となり、1年当たりの更新等費用は約49.2億円となります。

公共施設全体の将来更新等費用の推計

将来の経費 : 約1,475.1億円(建物・インフラ施設)

年平均(30年間) : 約49.2億円(建物・インフラ施設)

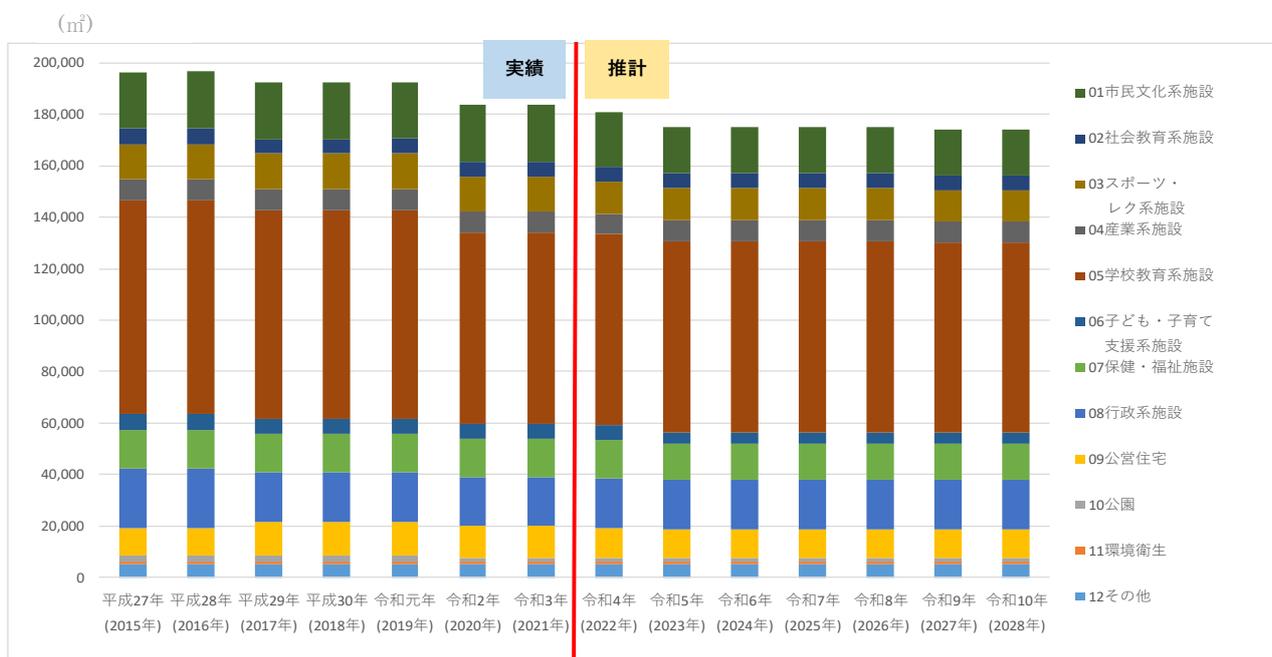


1-4 公共施設等の保有量と減価償却率の推移

(1) 建築物系施設の保有量推移

本市の施設保有量は平成27年度(2015)からほぼ横ばいですが、令和2年度(2020)に旧南濃庁舎の一部、城跡住宅を除却したことから、保有量が減少しています。平成27年度(2015)から令和3年度(2021)の保有量は実績値を集計し、令和4年度(2022)から令和10年度(2028)は、本計画にて策定した施設ごとの更新方針が実施された場合を考慮した保有量で推計しています。

表. 施設分類ごとの延床面積の推移



(2) 公共施設等の有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、既存の財務指標では把握できなかった地方公共団体の資産の老朽化を表す指標であり、有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／取得価額（再調達価額）で算出されます。

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して減価償却がどこまで進んでいるか把握することができます。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることから計画的に施設を更新等する必要があります。

表. 施設分類ごとの有形固定資産減価償却率

施設分類	取得価額/ 再調達価格(千円)	減価償却累計額 (千円)	帳簿価額 (千円)	有形固定資産 減価償却率
01市民文化系施設	4,713,583	3,362,692	1,350,891	71.3%
02社会教育系施設	2,746,779	1,637,299	1,109,480	59.6%
03スポーツ・レクリエーション系施設	2,652,406	1,935,149	717,257	73.0%
04産業系施設	2,684,926	1,804,969	879,957	67.2%
05学校教育系施設	15,863,534	9,951,420	5,912,115	62.7%
06子ども・子育て支援系施設	1,083,416	998,809	84,607	92.2%
07保健・福祉施設	5,834,444	3,218,327	2,616,116	55.2%
08行政系施設	4,524,912	3,093,220	1,431,692	68.4%
09公営住宅	1,464,700	767,821	696,879	52.4%
10公園	542,772	440,338	102,434	81.1%
11環境衛生施設	61,792	30,414	31,378	49.2%
12その他	2,048,715	1,419,560	629,156	69.3%
合計	44,221,980	28,660,018	15,561,962	66.8%

(3) 公共施設等の有形固定資産減価償却率推移

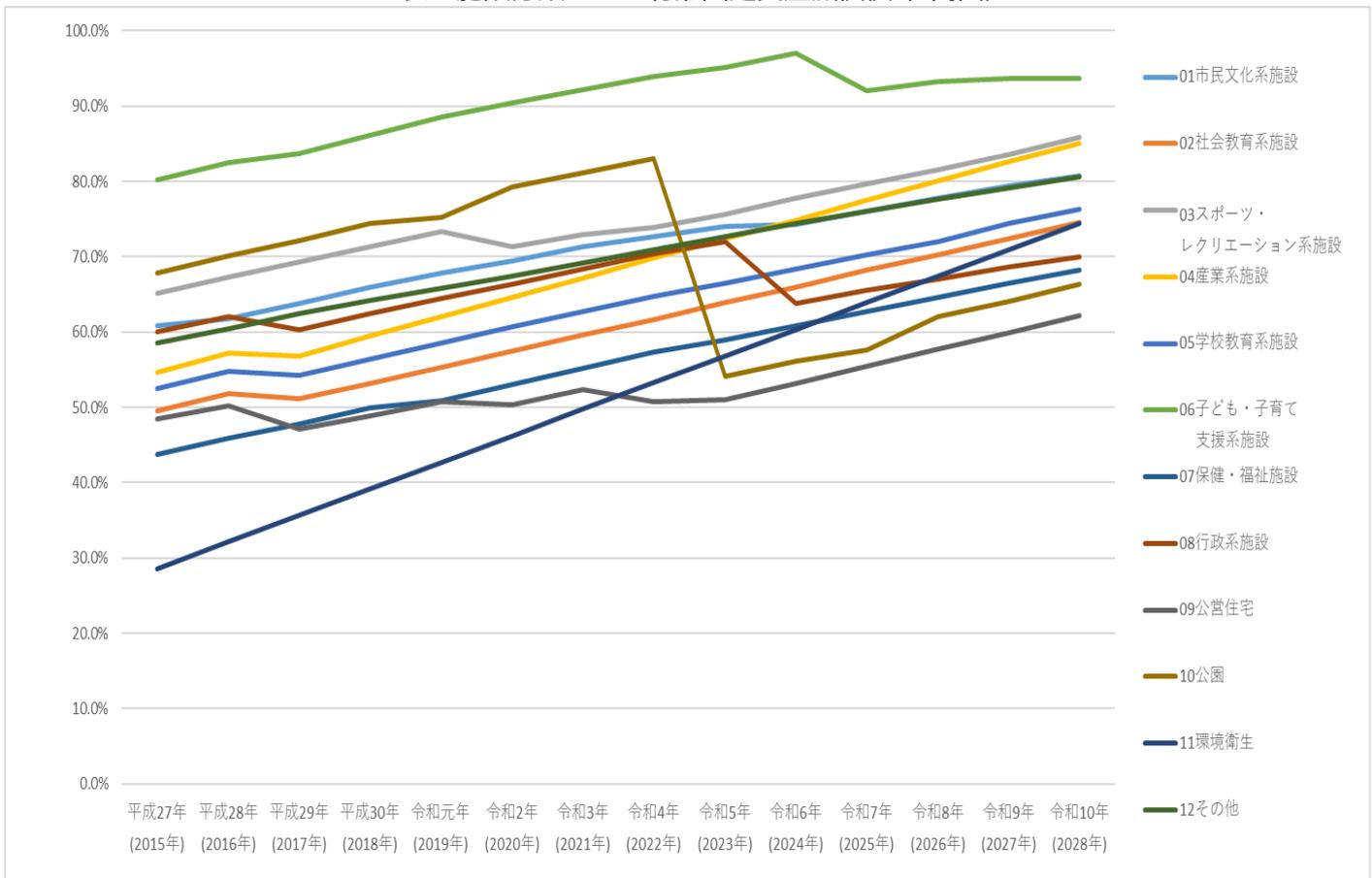
平成27年度(2015)の償却率は平均で55.9%ですが、令和10年度(2028)は平均で76.5%と推計しています。

表. 有形固定資産減価償却率の推移(全体)

H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10
55.8%	58.0%	58.7%	60.9%	62.9%	64.7%	66.8%	68.5%	67.7%	68.9%	70.4%	72.6%	74.6%	76.5%

施設分類ごとでは、子ども・子育て支援系施設の老朽化が著しく、令和10年度(2028)には、90%以上で推移するものと想定しています。行政系施設(庁舎など)については令和5年度(2023)に70%を超えるものと予測され、長寿命化対策実施後の令和6年度(2024)には償却率が63.8%に低下するものと予測されます。

表. 施設分類ごとの有形固定資産減価償却率推移



1-5 長寿命化対策を行った場合のコストメリット

(1) 本計画の更新費用の見込み

1-3. (3) で前述した通り令和33年度(2051)までの30年間に建築物系施設の建替え更新や長寿命化更新等の更新費用合計は約263.4億円です。各公共施設等に関する更新方針は、原則として耐用年数が到来した施設については、長寿命化工事を実施します。長寿命化更新の合計額は約242.8億円であり、更新費用全体の約92%です。

表. 施設分類ごとの更新方針別費用

施設分類	建替え	長寿命化	大規模改修	除却	総計
01市民文化系施設	0	1,451,009	0	15,908	1,466,917
02社会教育系施設	0	506,960	0	0	506,960
03スポーツ・レクリエーション系施設	256,226	1,605,510	0	86,936	1,948,672
04産業系施設	0	174,309	278,683	225,162	678,154
05学校教育系施設	146,972	11,007,007	0	30,732	11,184,711
06子ども・子育て支援系施設	0	544,593	0	148,188	692,781
07保健・福祉施設	0	2,383,027	0	46,065	2,429,092
08行政系施設	0	4,555,992	0	233,261	4,789,253
09公営住宅	0	665,847	0	318,291	984,138
10公園	60,460	561,678	0	3,697	625,835
11環境衛生	0	316,099	0	0	316,099
12その他	63,079	504,326	0	118,583	685,988
総計	526,737	24,276,357	278,683	1,226,823	26,308,600

(2) 長寿命化対策を行った場合のコストメリット

耐用年数到来時に全て建替え更新をした場合の更新費用（当初更新費用）を試算すると約392.1億円(下記表⑥の合計)となります。

単純に建替え更新をせず、長寿命化対策を実行することで、更新費合計は約262.7億円(下記表⑤の合計)となります。差額であるコストメリットは、約129.4億円(下記表⑦の合計)となります。

表. 施設分類ごとのコストメリット

(千円)

施設分類	① 修繕発生 予想額	② 建替え 更新費用	③ 長寿命化 費用	④ その他 更新費用	⑤ 更新費合計	⑥ 当初更新 費用	⑦ (⑥-⑤) 差額	⑧ 削減率	⑨ 現在維持 管理費
01市民文化系施設	593,169	0	1,451,009	15,908	1,466,917	1,447,084	-19,833	-1.4%	5,192
02社会教育系施設	556,195	0	506,960	0	506,960	2,072,316	1,565,356	75.5%	2,412
03スポーツ・レクリエーション系施設	263,755	256,226	1,605,510	86,936	1,948,672	3,417,195	1,468,523	43.0%	3,035
04産業系施設	627,948	0	174,309	503,845	678,154	757,385	79,231	10.5%	1,537
05学校教育系施設	5,809,380	146,972	11,007,007	30,732	11,184,711	16,699,684	5,514,973	33.0%	17,631
06子ども・子育て支援系施設	130,867	0	544,593	148,188	692,781	745,861	53,080	7.1%	1,585
07保健・福祉施設	2,485,703	0	2,383,027	46,065	2,429,092	5,147,538	2,718,446	52.8%	10,727
08行政系施設	2,975,344	0	4,555,992	233,261	4,789,253	5,928,885	1,139,632	19.2%	4,978
09公営住宅	1,846,613	0	665,847	318,291	984,138	1,294,800	310,662	0.0%	1,115
10公園	201,455	21,108	561,678	3,697	586,483	499,411	-87,072	-17.4%	6,721
11環境衛生	37,774	0	316,099	0	316,099	195,862	-120,237	0.0%	47
12その他	175,632	63,079	504,326	118,583	685,988	1,003,189	317,201	31.6%	2,097
総計	15,703,835	487,385	24,276,357	1,505,506	26,269,248	39,209,210	12,939,962	20.0%	57,077

- ・①修繕発生予想額は、令和3年度から耐用年数内までの維持補修費(推定値)です。
- ・②建替え更新費用は、計画期間内の建替え更新費用です。
- ・③長寿命化費用は、計画期間内の長寿命化更新費用です。
- ・④その他更新費用は、②改築費用と③長寿命化費用以外の更新費用です。
- ・⑤更新費合計は、上記①～④の合計です。
- ・⑥当初更新費用は、現計画で長寿命化更新となっている施設に対して、全て建替え更新をした場合の更新費用です。
- ・⑦差額は、⑥当初更新費用から⑤更新費合計を引いた額です。
- ・⑧削減率は、⑦差額を⑥当初更新費用で除した額です。
- ・⑨現在維持管理費は令和2年度公会計データより集計しました。

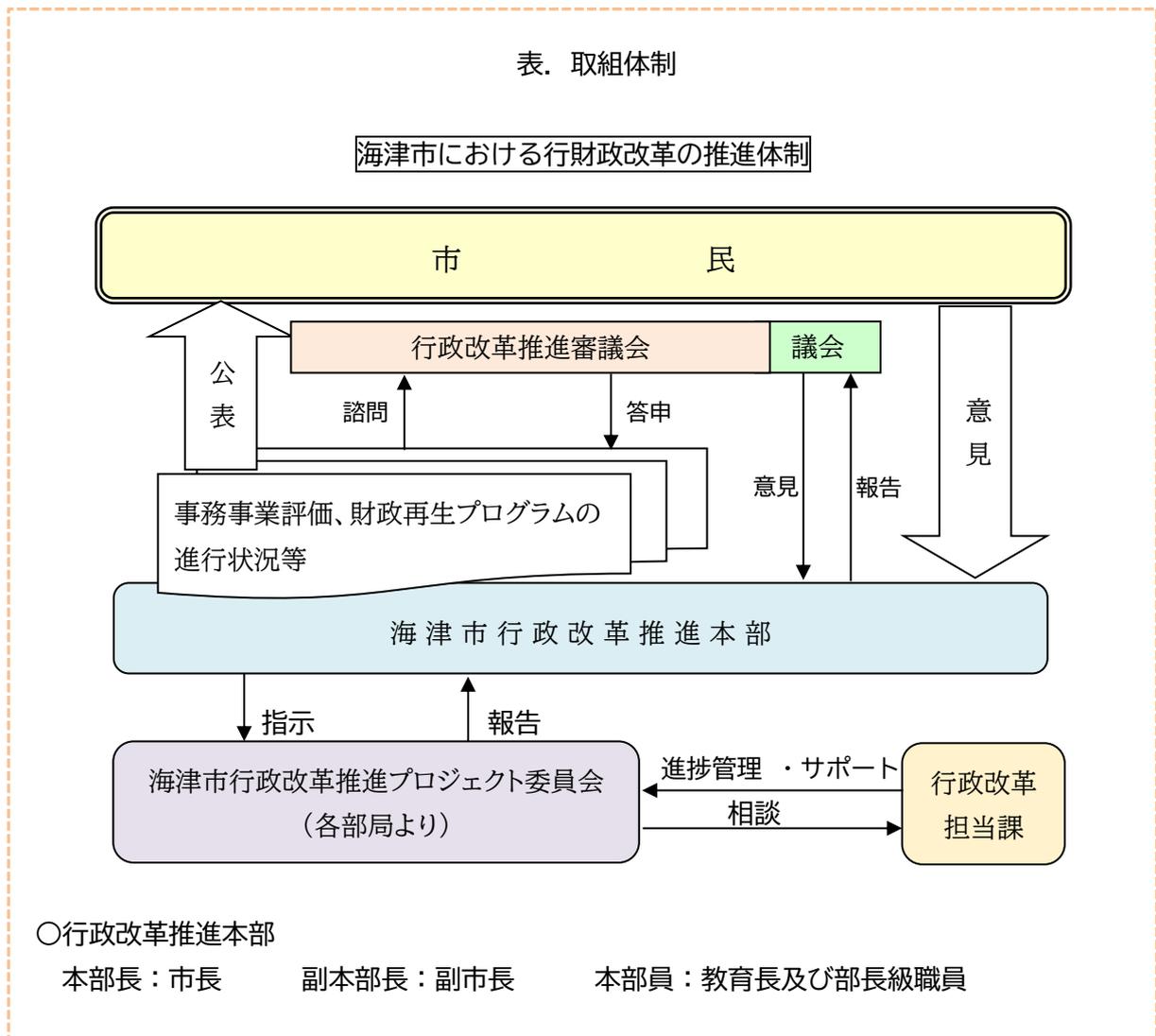
第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

2-1 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

(1) 取組体制

本計画を具体的を実施するため、行政改革推進事務局（総務部企画財政課）を中心に施設を管理する所管部局と調整を図るとともに、庁内の執行部幹部職員で組織する「行政改革推進本部」及び庁内の各課係長級職員で組織する「行政改革推進プロジェクト委員会」により全庁的・総合的に取り組んでいきます。また、市民や学識経験者により構成される「行政改革推進審議会」から意見、提言を受けながら取り組んでいきます。

表. 取組体制



(出典：海津市行財政改革大綱)

(2) 情報の管理と共有

①情報の一元管理

公共施設を適切に管理運営するためには、施設概要、歳出・歳入及び利用状況等の公共施設に関する最新の情報を常時把握できるようにしておくことが必要です。

本市では「施設カルテ」を一元的な情報データベースとして活用し、定期的に情報を更新していくものとします。

②市民との情報共有

公共施設等総合管理計画の進捗状況等については、毎年度、行政改革推進審議会に報告するとともに、ホームページ等で公表します。また、必要に応じて市民への説明会を実施し、市民との情報共有に努めます。

2-2 現状や課題に関する基本認識

海津市の公共施設等に係る課題

- ①人口構成の変化や市民ニーズの変化への対応
- ②公共施設等の改修・更新等への対応
- ③厳しい財政事情への対応

(1) 人口構成の変化や市民ニーズの変化への対応

本市の総人口は平成7年度(1995)の41,694人をピークに減少に転じています。今後とも人口減少の傾向は続くとともに、少子高齢化が急速に進むものと予想されます。「海津市人口ビジョン」では令和22年度(2040)で約22,000人(令和2年度(2020)から約10,000人、約33%の減少)と推計しています。高齢化率も令和22年度(2040)で約46%と令和2年度(2020)と比較して約12ポイント高くなると推計しています。

今後は、将来の人口構成やそれに伴う市民ニーズの変化に対応するとともに、行政サービスの質を維持しつつ適正な公共施設等の規模や配置を検討していく必要があります。

(2) 公共施設等の改修・更新等への対応

本市では築30年以上経過した建築物の延床面積が全体の約半分を占めており、老朽化が進行しています。インフラ施設においても40~60年前の施設から老朽化の状況に応じて順次改修等が必要となっています。

今後、改修・更新等が必要とされる公共施設等は増加していくことが見込まれ、また、年度に

よっては改修・更新等が必要とされる公共施設等が集中する年も出てくると予想されます。

従来と同様に改修・更新等への投資を継続していくと、市の財政を圧迫し、他の行政サービスに重大な影響を及ぼす可能性が出てくることが予想されます。

したがって、今後は、このような状況を回避するために改修・更新等にかかる費用を全体的に抑えるとともに平準化させていくことが必要です。併せて、適正な公共施設等の規模や配置の検討により効率的な管理・運営を進めていく必要があります。

(3) 厳しい財政事情への対応

今後は、人口区分のうち特に生産年齢人口の減少に伴う市税の減少や高齢化社会の進展に伴う扶助費の増加に伴い、市の財政状況は厳しさを増すことが予想され、投資的経費及び維持管理費に充当される財源の確保が厳しくなることが予想されます。

このような中、公共施設等の管理・運営にかかる費用を効率的に縮減し、なおかつ一定水準の行政サービスの維持を図っていくことが大きな課題となります。

一方、民間企業との連携も視野に入れながら事業の効率化や維持管理費の削減に取り組むことも検討していく必要があります。

2-3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 基本方向と数値目標

①基本方向

1) 公共施設の適正配置

- ・類似施設の重複や過剰な配置を避け、市全体として効果的かつ適正な配置に向けて計画的に取り組めます。

2) 既存施設の有効活用による効率的な行政経営

- ・今後は既存施設の有効活用に重点を置き、人口構成や社会情勢の変化により、稼働率の低下や余裕スペースが発生している施設は、維持コストや行政サービスの効用、住民のニーズなどを総合的に検討し、他施設との機能統合、用途転換、廃止を行うなどの見直しを行います。
- ・廃止する施設については、建築物本体、或いは建築物撤去後の跡地を、資産として有効活用します。

3) 予防保全の推進

- ・損傷等が発生した後に修繕などを行う「事後保全型」から、計画的に保全や改築などを行う「予防保全型」へと切り替え、機能の保全・向上と耐用年数の長寿命化を図ります。

4) 民間活力の導入

- ・行政が撤退しても民間によるサービスの量や質が従来通り確保される施設、または民間の方がより効率的・効果的に運営できる施設は、積極的にアウトソーシングを検討・推進します。

②数値目標

長期的な視点に立って適正な公共施設等の更新等を計画的に行うため、本改訂で試算し直した今後30年間の公共施設等の年平均更新等費用、公共施設等の投資的経費の実績（令和2年度から過去5年間の普通会計、企業会計及び下水道事業特別会計の年平均）から削減費用を算出し、数値目標（削減目標）を設定します。

◆今後30年間で約46%（約684億円）削減を目標とする。

<算出方法>

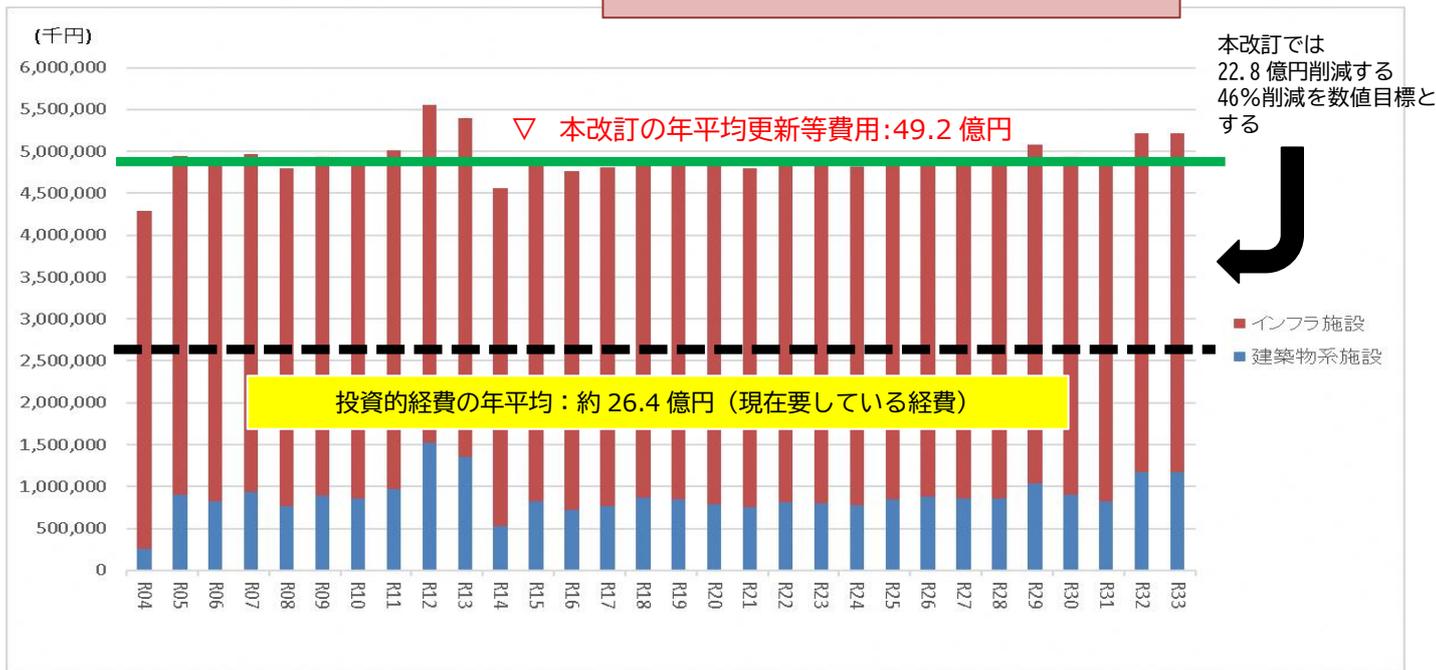
- ①今後の公共施設等の年平均更新等費用（約49.2億円）－公共施設等の投資的経費の実績「年平均」（約26.4億円）＝年間削減費用（約22.8億円）
- ②年間削減費用（約22.8億円）÷今後の公共施設等の年平均更新等費用（約49.2億円）＝数値目標（約46%）

実際の公共施設更新等に当たっては、人口推移や財政状況、社会情勢の変化、利用者である市民ニーズを汲み取る必要があるため、個別施設ごとに慎重に判断していきます。

公共施設全体の将来更新費用の推計

将来の経費 : 約1,475.1億円（建物・インフラ施設）

年平均（30年間）: 約49.2億円（建物・インフラ施設）



(2) 点検・診断等の実施方針

- ・施設の劣化、損傷を早期に発見するとともに、施設の健全度を把握するため、定期点検及び日常点検を行うことを基本とします。
- ・定期点検は、要領等により実施します。
- ・日常点検はパトロール等により施設の劣化、損傷について点検を行います。
- ・効率的かつ確実な点検・診断を行うために、実地研修の実施を検討します。
- ・点検結果は施設情報として整理し共有します。

(3) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・定期点検及び日常点検による状態の把握を行い、適切な維持管理を行います。
- ・これまでの「事後保全型」から、「予防保全型」へと切り替え、計画的な維持修繕を行います。
- ・修繕・更新時には、長期にわたり維持管理しやすい施設への改善を図ります。また、省エネルギー化の改善に配慮していきます。
- ・更新時には、PPP/PFIを含め、最も効率的・効果的な運営手法の検討を行います。
- ・役割や機能、特性に合わせ、修繕・更新の実施時期や最適な方法を決定するとともに、優先順位を考慮し適正な維持管理を図ります。

(4) 安全確保の実施方針

- ・定期点検や日常点検により施設の劣化状況の把握に努めます。
- ・劣化・変状が顕在化する前に状況を把握し、適切に対応します。また、損傷を発見した場合は速やかに対策を行います。
- ・非構造部材の安全対策（外壁、ガラス、天井の落下対策等）を検討します。

(5) 耐震化の実施方針

- ・今後も継続して保有する施設において必要なものは、適宜耐震化を推進していきます。
- ・施設の耐震化工事にあたっては、優先順位を定めて重要な施設から順次耐震化工事を行っていきます。

(6) 長寿命化の実施方針

- ・今後も継続して保有する施設については、定期的な点検や修繕による「予防保全」に努めるとともに、計画的な機能改善による施設の長寿命化を推進します。
- ・老朽化に対し適切な処置を行うことで耐久性の向上を図り、ライフサイクルコストの縮減を

図ります。

- ・今後新たに策定する個別の長寿命化計画については、公共施設等総合管理計画における方向性との整合を図るものとします。

(7) ユニバーサルデザインの推進方針

- ・公共施設等の長寿命化に加え、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすい市有施設の実現を目指して、施設固有の状況や利用者の声などを踏まえ、ユニバーサルデザイン化に向けた改修事業を計画的に実施します。
- ・対象は全ての施設における建築物及び建築物に付属する設備とし、法令等で定める基準への適合を目指します。

(8) 統合や廃止の推進方針

- ・施設の整備状況、利用状況、運営状況、維持コストの状況等を踏まえ、必要に応じて公共施設等の統合や廃止、転用、民間活力の活用等を検討します。

(9) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- ・「2-1 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策」でも整理したように、行政改革推進体制の下、行政改革推進プロジェクト委員会において公共施設等のあり方や見直しの検討を進めていきます。

(10) PDCAサイクルの推進方針

- ・行政改革推進プロジェクト委員会において公共施設等のあり方や見直しの検討を進め、取組実施状況については、毎年度、庁内の執行部幹部職員で組織する行政改革推進本部で点検・評価し、市民や学識経験者により構成される行政改革推進審議会に報告することとします。
- ・公共施設等の見直しについては、「施設カルテ」を作成し、情報の管理と共有を図っていくものとします。

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

3-1 基本的方針

(1) 更新方針の優先順位

インフラ施設は市民の生活基盤であり、建築物系施設とは異なり、統廃合等が難しい施設であることから、次に定める基本原則に基づき維持管理費の抑制に努めます。

- ・ 優先順位の高いインフラ施設は予防保全を実施し、計画的な保全を進めます。
- ・ 統廃合の検討対象となる建築物系施設は、市民の利用度、避難所指定の有無、維持管理コスト等の多角的な視点から検討を行います。
- ・ 市の財政状況と照らし合わせ、更新が実現可能であり、人口規模に見合う適正な保有量とします。

(2) 地方公会計（固定資産台帳）の活用

単年度会計である従来の官庁会計では、公共施設等の建設から解体までに必要となる建設費、維持修繕費、解体費のほか、人件費などの施設の管理運営にかかる費用を含めたライフサイクルコストの把握が困難であるほか、減価償却費などの非現金支出が資産の状況に反映されないといった課題があります。

このため、取得価額、耐用年数のデータが網羅的に記載された固定資産台帳を活用することにより、保有する公共施設等の状況や、行政サービスの提供に係るコストを正確に把握し、適切な維持管理方針の検討や、保有する公共施設等の情報の管理を効率的に行っていきます。

(3) 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

将来的に市が活用する可能性が低いと認められる未利用地等は、住宅用地等として積極的な売却処分を進め、収益は公共施設の改修や建替えの費用として活用します。売却処分を行わない未利用地等であっても、期限を定めて貸付けを行うなどの有効活用を図ります。

3-2 建築物系施設

計画の記載内容

①施設概要（令和4年3月末時点）

施設コード	施設コード
施設	施設名称
全棟数	施設に属する棟の数
延床面積（㎡）	1施設に属する棟の延床面積の合計
建築年度	建築された年度
経過年数	建築年度から令和3年度までの年数
運営形態	直営、指定管理、公私連携型保育所等のいずれか
防災拠点	指定なし、指定緊急避難場所、指定避難所（兼緊急避難場所）のいずれか
耐震化	新耐震、旧耐震（更新実施済）、旧耐震（未実施）のいずれか

②施設利用状況等

主な施設、または市民利用可能施設のみ記載

施設分類が「学校教育施設」の場合、平成30年度から令和2年度までの生徒数
施設分類が上記以外の場合、平成30年度から令和2年度までの利用者数

③施設に係るコスト（出典：令和2年度公会計財務諸表）

施設の大分類・中分類ごとに記載

人件費	施設の年間人件費
物件費	施設の年間物件費
経費	施設の年間経費
減価償却費	施設の年間減価償却費
維持補修費	施設の年間維持補修費
施設費用合計	上記の合計
有形固定資産残高	公会計の固定資産台帳上の有形固定資産残高

④基本方針

施設分類ごとの施設更新の方針

(1) 市民文化系施設

①施設概要

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	運営形態	防災拠点	耐震化
010101	文化会館	2	3393.92	1979	42	直営	指定緊急避難場所	旧耐震(未実施)
010102	海津公民館(文化センター)	1	3577.94	1985	36	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	新耐震
010201	幡長多目的集会場	1	346.21	1980	41	指定管理	指定なし	旧耐震(未実施)
010202	脇野多目的集会場	1	498.65	1980	41	指定管理	指定なし	旧耐震(未実施)
010203	須賀多目的集会場	1	178.2	1980	41	指定管理	指定なし	旧耐震(未実施)
010204	仏師川多目的集会場	1	135.87	1980	41	指定管理	指定なし	旧耐震(未実施)
010205	西島多目的集会場	1	332.75	1980	41	指定管理	指定なし	旧耐震(未実施)
010206	寺町多目的集会所	1	115.2	1981	40	指定管理	指定なし	新耐震
010207	車戸多目的集会場	1	111.24	1981	40	指定管理	指定なし	新耐震
010208	草場多目的集会所	1	104.34	1981	40	指定管理	指定なし	旧耐震(未実施)
010209	高須多目的集会所	1	96.95	1981	40	指定管理	指定なし	旧耐震(未実施)
010210	松木多目的集会所	1	145.75	1982	39	指定管理	指定なし	新耐震
010211	田中多目的集会所	1	92.75	1982	39	指定管理	指定なし	新耐震
010212	日原多目的集会所	1	163.96	1982	39	指定管理	指定なし	新耐震
010213	秋葉通り多目的集会所	1	147.56	1983	38	指定管理	指定なし	新耐震
010214	石亀多目的集会所	1	132.16	1984	37	指定管理	指定なし	新耐震
010215	平原多目的集会所	1	726.37	1985	36	指定管理	指定なし	新耐震
010216	金廻多目的集会所	1	164.84	1984	37	指定管理	指定なし	新耐震
010217	神桐多目的集会所	1	94.9	1985	36	指定管理	指定なし	新耐震
010218	沼新田多目的集会所	1	139.46	1985	36	指定管理	指定なし	新耐震
010219	梶屋多目的集会所	1	133.02	1986	35	指定管理	指定なし	新耐震
010220	馬目町多目的集会所	1	159.55	1987	34	指定管理	指定なし	新耐震
010221	立野多目的集会所	1	147.71	1987	34	指定管理	指定なし	新耐震
010222	本阿弥新田多目的集会所	1	127.4	1989	32	指定管理	指定なし	新耐震
010223	油島多目的集会所	1	104.63	1989	32	指定管理	指定なし	新耐震
010224	外浜多目的集会所	1	85.33	1989	32	指定管理	指定なし	新耐震
010225	新町多目的集会所	1	91.4	1990	31	指定管理	指定なし	新耐震
010226	中無垢里多目的集会所	1	126.33	1990	31	指定管理	指定なし	新耐震
010227	成戸多目的集会所	1	97.11	1991	30	指定管理	指定なし	新耐震
010228	古中島多目的集会所	1	93.7	1992	29	指定管理	指定なし	新耐震
010229	西町多目的集会所	1	136.75	1992	29	指定管理	指定なし	新耐震
010230	萱野多目的集会所	1	128.06	1993	28	指定管理	指定なし	新耐震
010231	西小島多目的集会所	1	146.36	1994	27	指定管理	指定なし	新耐震
010232	東小島多目的集会所	1	86.27	1994	27	指定管理	指定なし	新耐震
010233	秋江多目的集会所	1	147.52	1996	25	指定管理	指定なし	新耐震
010234	札野一色多目的集会所	1	127.64	1996	25	指定管理	指定なし	新耐震
010235	柳港多目的集会所	1	83.14	1996	25	指定管理	指定なし	新耐震
010236	札野下多目的集会所	1	116.63	2000	21	指定管理	指定なし	新耐震
010301	大尻集会所	1	250	1994	27	指定管理	指定なし	新耐震
010302	東本町集会場	1	112.87	1983	38	指定管理	指定なし	新耐震
010303	土倉集会場	1	237.73	1993	28	指定管理	指定なし	新耐震
010304	者結集会所	1	289.61	1999	22	指定管理	指定なし	新耐震
010305	四ツ谷集会場	1	233.86	1985	36	指定管理	指定なし	新耐震
010306	高田集会場	1	297.06	1986	35	指定管理	指定なし	新耐震
010307	今尾中央集会場	1	198.19	1989	32	指定管理	指定なし	新耐震

耐用年数
到来済み耐震工事
未実施

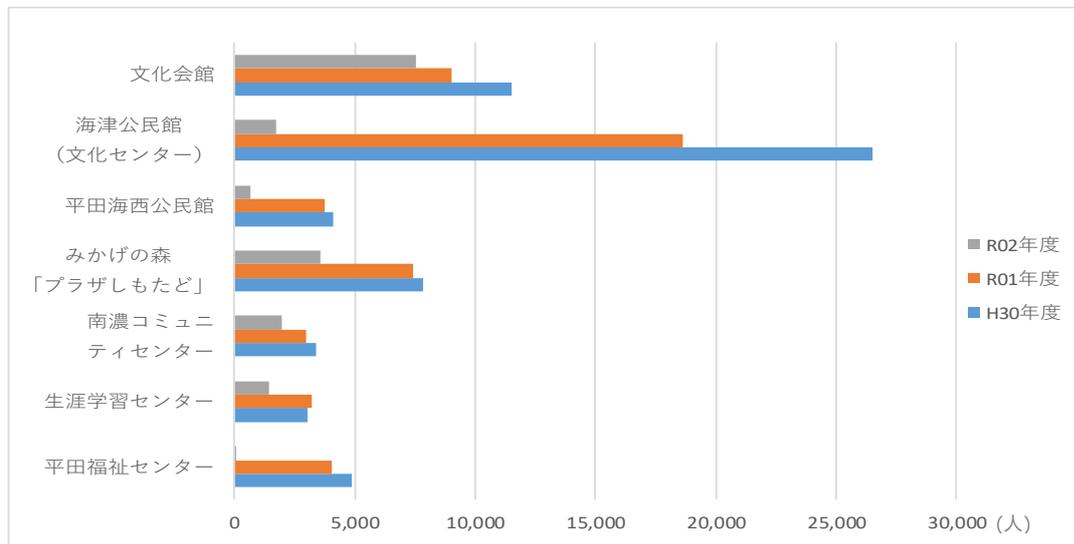
第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	運営形態	防災拠点	耐震化
010308	新町集会場	1	183.27	1991	30	指定管理	指定なし	新耐震
010309	岡集会所	1	182.08	1995	26	指定管理	指定なし	新耐震
010310	西勝賀集会所	1	128.22	1997	24	指定管理	指定なし	新耐震
010311	船渡集会所	1	178.86	1998	23	指定管理	指定なし	新耐震
010312	材木町集会所	1	115.94	2004	17	指定管理	指定なし	新耐震
010401	船町青少年センター	1	70.92	1979	42	指定管理	指定なし	旧耐震(未実施)
010402	昭和町青少年センター	1	77.39	1978	43	指定管理	指定なし	旧耐震(未実施)
010501	駒ヶ江転作促進技術研修施設	1	178.87	1982	39	指定管理	指定なし	新耐震
010502	大和田転作促進技術研修施設	1	181.82	1984	37	指定管理	指定なし	新耐震
010503	帆引新田転作促進技術研修施設	1	195.71	1984	37	指定管理	指定なし	新耐震
010601	平田海西公民館	1	358.71	2016	5	直営	指定緊急避難場所	新耐震
010602	万町公民館	1	163.62	1988	33	指定管理	指定なし	新耐震
010603	須脇公民館	1	222.86	1992	29	指定管理	指定なし	新耐震
019001	みかげの森「プラザしもたど」	1	1289.53	2003	18	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	新耐震
019002	南濃コミュニティセンター	1	494.1	2006	15	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	新耐震
019003	生涯学習センター	1	1693.58	1997	24	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	新耐震
019004	平田福祉センター	1	644.68	1975	46	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
019005	蛇池構造改善センター	1	299.48	1984	37	指定管理	指定なし	新耐震
019006	平田農村婦人の家	1	459.36	1980	41	指定管理	指定なし	旧耐震(未実施)
019007	瀬古転作定着化研修施設	1	109.78	1985	36	指定管理	指定なし	新耐震
019008	馬目ふれあいセンター	1	330.85	1994	27	指定管理	指定なし	新耐震

耐用年数
到来済み

耐震工事
未実施

②施設利用状況等



③施設に係るコスト

(円)

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
01市民文化系施設	44,191,008	9,197,002	20,239,921	130,904,545	5,192,272	209,724,748	2,586,854,705
01文化会館	29,243,622	6,377,244	16,279,863	58,635,009	2,091,087	112,626,825	1,038,571,496
02多目的集会所	0	0	0	13,941,772	1,139,737	15,081,509	327,531,982
03集会施設	0	0	0	9,760,604	456,237	10,216,841	97,748,121
04青少年センター	0	0	0	0	16,487	16,487	3
05転作促進技術研修施設	0	0	0	0	84,998	84,998	12,994,803
06公民館	0	0	0	16,573,291	173,166	16,746,457	207,399,767
90その他文化系施設	14,947,386	2,819,758	3,960,058	31,993,869	1,230,560	54,951,631	902,608,533

④今後の方針

- ・単独施設を中心に、施設の老朽度、地域性、市民ニーズ、必要性等を踏まえ、周辺の施設との集約化・多機能化、機能転換等を検討していきます。
- ・特に同種の施設については、集約・統廃合を検討していきます。
- ・生涯学習センター（平田図書館含む）については、官民連携の手法により認定こども園に機能転換します。

(公民館・集会所等)

- ・公民館・集会所等は、指定管理者制度による地元の管理・運営により、引き続き存続を図っていくものとします。
- ・老朽施設・耐震改修が未実施の施設や、指定管理者制度による地元の管理・運営ができない公民館・集会所等は廃止等を検討していきます。
- ・「平田福祉センター」については、老朽化が著しいため、令和5年度（2023）中に廃止する予定です。

(2) 社会教育系施設

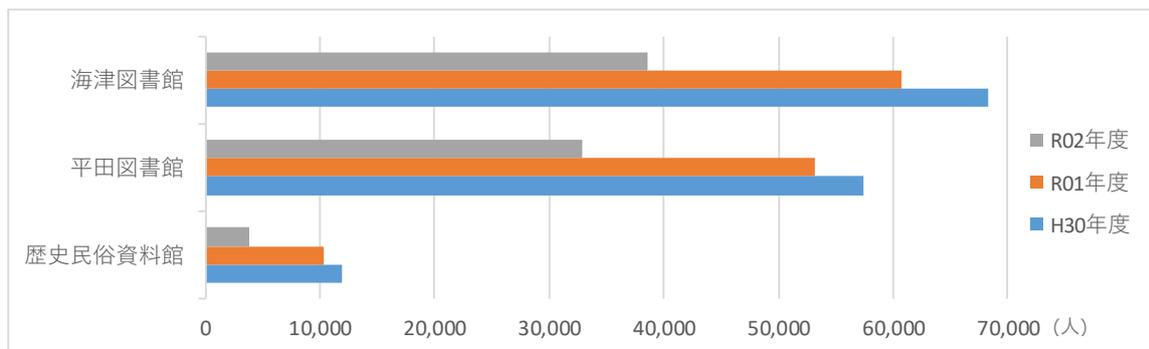
①施設概要

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	運営形態	防災拠点	耐震化
020101	海津図書館	1	1656	1996	25	直営	指定なし	新耐震
020102	平田図書館 (分館/生涯学習センター内)	1	0	1997	24	直営	指定なし	新耐震
020201	歴史民俗資料館	1	3524.79	1993	28	直営	指定避難所 (兼緊急避難場所)	新耐震
029001	山車収蔵庫	2	87.48	2008	13	直営	指定なし	新耐震
029002	金廻四間門樋保管庫	1	360	2000	21	直営	指定なし	新耐震

耐用年数
到来済み

耐震工事
未実施

②施設利用状況等



③施設に係るコスト

(円)

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
02社会教育系施設	58,081,170	15,096,217	11,840,572	63,225,244	2,412,028	150,655,231	1,565,978,893
01図書館	34,844,183	14,323,294	6,927,715	12,707,200	445,630	69,248,022	412,862,332
90その他社会教育系施設	23,236,987	772,923	4,912,857	50,518,044	1,966,398	81,407,209	1,153,116,561

④今後の方針

- ・社会教育施設は施設の必要性、利便性、市民ニーズ等を踏まえ、基本的に存続を図っていくものとします。
- ・また、市の情報拠点、観光拠点として機能の充実を図っていくものとします。
- ・平田図書館 (生涯学習センター含む) については、官民連携の手法により認定こども園に機能転換します。また、図書の貸し出し機能については、平田総合福祉会館「やすらぎ会館」を子育て支援施設にリニューアルし、子ども向け図書の貸し出し機能を備えた施設として整備します。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

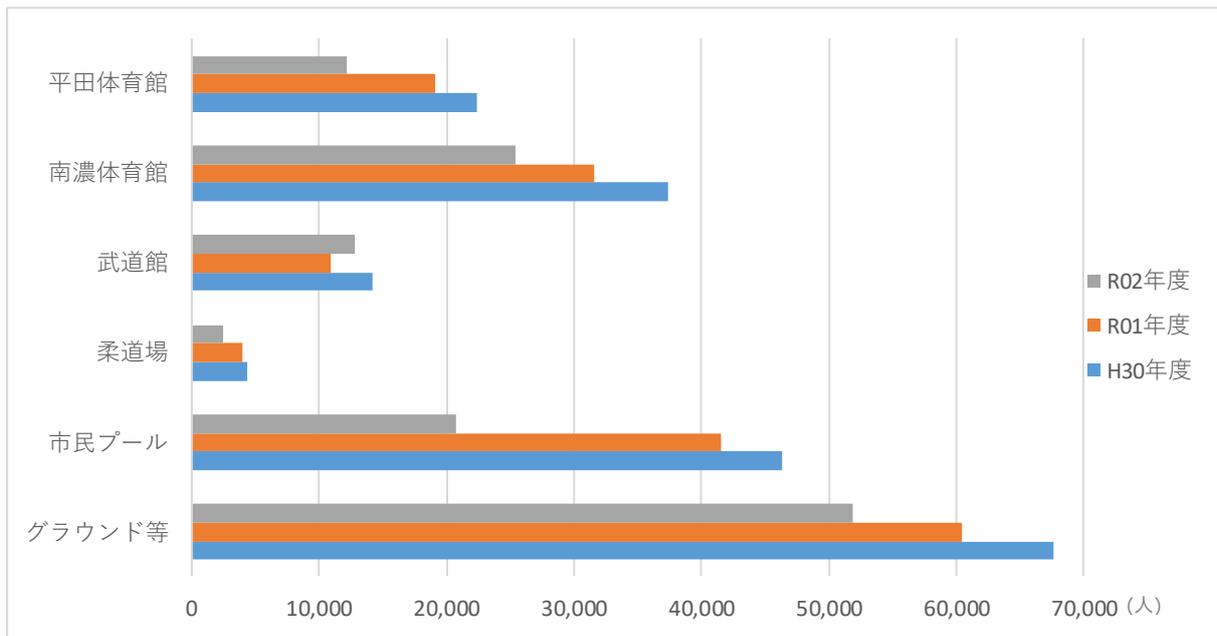
①施設概要

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	運営形態	防災拠点	耐震化
030101	平田体育館	1	2090.67	1980	41	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
030104	平田高田体育館	1	413.3	1980	41	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
030105	平田脇野体育館	1	402	2005	16	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
030106	平田勝賀体育館	1	397	2005	16	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
030107	南濃体育館	2	2593.63	1975	46	直営	指定なし	旧耐震(改修済・耐震性あり)
030201	海津グラウンド	3	117.27	1970	51	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
030202	平田グラウンド	5	110.31	1978	43	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
030203	南濃グラウンド	3	243.84	1973	48	直営	指定なし	新耐震
030204	南濃南部グラウンド	5	69.67	1987	34	直営	指定緊急避難場所	新耐震
030205	養南グラウンド	2	17.69	2008	13	直営	指定緊急避難場所	新耐震
030206	南濃グラウンド・ゴルフ場	2	28.96	2004	17	直営	指定なし	新耐震
030207	南濃南部グラウンド管理棟	5	124	1987	34	直営	指定緊急避難場所	新耐震
030301	海津テニスコート	1	3.98	1970	51	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
030302	平田テニスコート	0	0	1969	52	直営	指定なし	新耐震
030303	南濃テニスコート	0	0	1999	22	直営	指定なし	新耐震
030304	南濃南部テニスコート	0	0	1987	34	直営	指定なし	新耐震
039001	南濃温泉「水晶の湯」	3	1496.92	2002	19	指定管理	指定なし	新耐震
039002	武道館	1	1234.27	1978	43	直営	指定なし	旧耐震(改修済・耐震性あり)
039003	柔道場	1	508.72	1990	31	直営	指定なし	新耐震
039004	市民プール	1	3208.4	1990	31	指定管理	指定なし	新耐震

耐用年数
到来済み

耐震工事
未実施

②施設利用状況等



③施設に係るコスト

(円)

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
03スポーツ・レク系施設	0	128,040	0	69,320,540	3,034,766	72,483,346	4,078,655,083
01体育館	0	0	0	6,725,926	976,083	7,702,009	114,298,375
02グラウンド	0	0	0	4,269,348	116,646	4,385,994	979,484,137
03テニスコート	0	0	0	5,006,401	36,891	5,043,292	54,597,898
90その他スポーツ・レク系施設	0	128,040	0	53,318,865	1,905,146	55,352,051	2,930,274,673

④今後の方針

- ・スポーツ・レクリエーション系施設については基本的に存続を図っていくものとしませんが、施設の老朽度、地域性、市民ニーズ・利用状況、必要性等を踏まえ、周辺の施設との集約化・多機能化、機能転換等を検討していきます。
- ・指定管理者制度導入の施設については、基本的に維持していくものとしします。
- ・長寿命化更新を行うことで耐用年数を延長させ、定期的な点検・補修により施設を保持していきます。

(4) 産業系施設

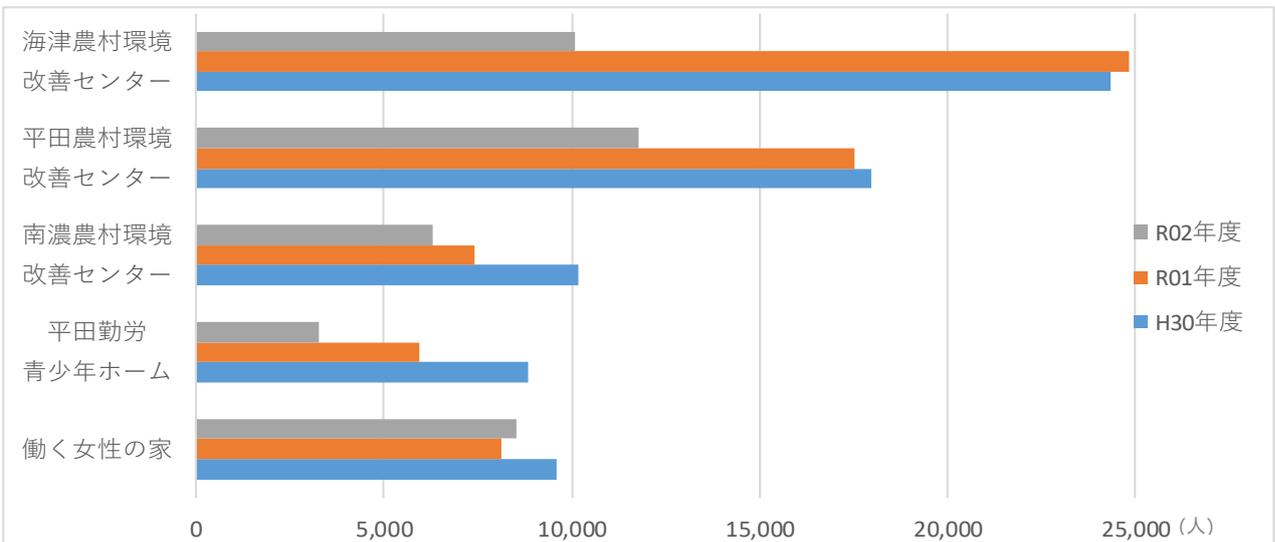
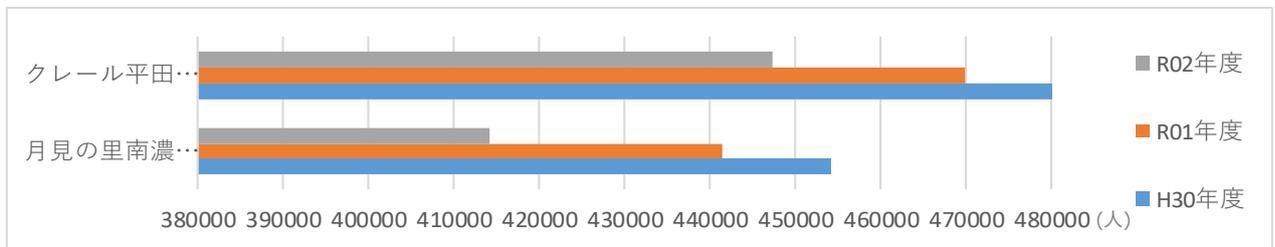
①施設概要

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震化
040101	クレール平田 (道の駅)	1	633.85	2000	21	直営	指定なし	新耐震
040102	月見の里南濃 (道の駅)	7	2215.03	2004	17	直営	指定緊急避難場所	新耐震
040201	海津農村環境改善センター (文化センター)	1	0	1983	38	直営	指定なし	新耐震
040202	平田農村環境改善センター (ふるさと会館)	1	1570.3	1982	39	直営	指定避難所 (兼緊急避難場所)	新耐震
040203	南濃農村環境改善センター	1	692.5	1994	27	直営	指定避難所 (兼緊急避難場所)	新耐震
049001	平田勤労青少年ホーム (ふれあいセンター)	2	967.35	1988	33	直営	指定なし	新耐震
049002	働く女性の家	1	905.55	1978	43	直営	指定避難所 (兼緊急避難場所)	旧耐震(改修済・耐震性あり)

耐用年数
到来済み

耐震工事
未実施

②施設利用状況等



③施設に係るコスト

(円)

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
04産業系施設	10,610,063	3,399,906	8,762,961	89,481,432	1,537,166	113,791,528	1,212,436,951
01道の駅	0	0	3,303,678	48,671,800	0	51,975,478	613,543,564
02環境改善センター	0	904,757	743,633	21,492,762	1,014,980	24,156,132	380,414,504
90その他産業系施設	10,610,063	2,495,149	4,715,650	19,316,870	522,186	37,659,918	218,478,883

④今後の方針

- ・産業系施設については基本的に存続を図っていくものとします。
- ・施設の老朽度、地域性、市民ニーズ、必要性等を踏まえ、周辺の施設との集約化・多機能化、機能転換等を検討していきます。
- ・経費の節減、管理運営の効率化とサービスの質の向上のため、指定管理者制度の導入等について検討していきます。

(5) 学校教育系施設

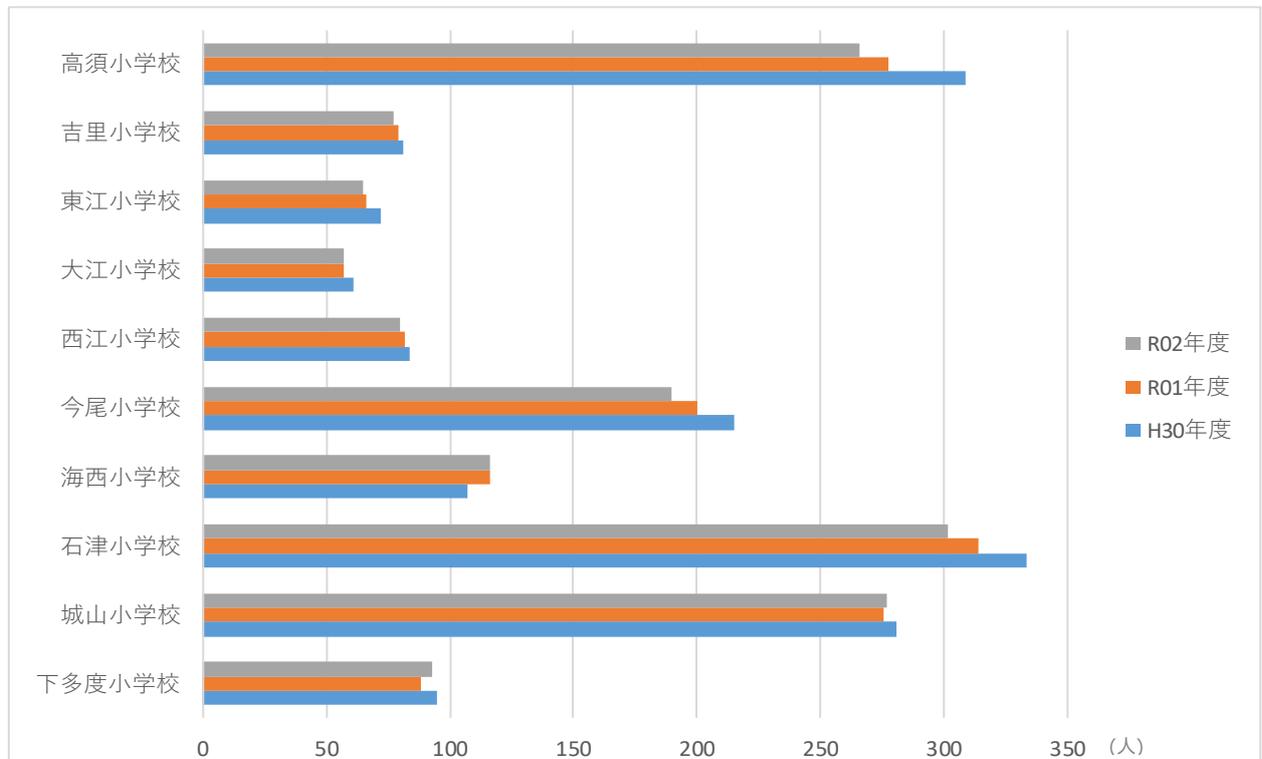
①施設概要

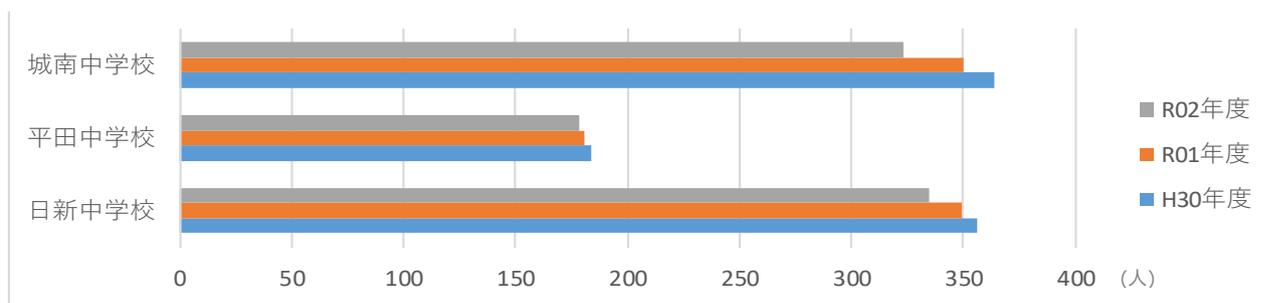
施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	運営形態	防災拠点	耐震化
050101	高須小学校	10	8844.69	1998	23	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	新耐震
050102	吉里小学校	6	3432.11	1985	36	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	旧耐震(改修済・耐震性あり)
050103	東江小学校	8	3479.5	1970	51	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	旧耐震(改修済・耐震性あり)
050104	大江小学校	8	2997.86	1975	46	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	旧耐震(改修済・耐震性あり)
050105	西江小学校	6	4268.86	2004	17	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	新耐震
050106	今尾小学校	15	5088.82	1975	46	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	旧耐震(改修済・耐震性あり)
050107	海西小学校	12	3790.96	1977	44	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	旧耐震(改修済・耐震性あり)
050108	石津小学校	6	6469.61	2007	14	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	新耐震
050109	城山小学校	6	6199.45	2002	19	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	新耐震
050110	下多度小学校	11	3990.84	1980	41	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	旧耐震(改修済・耐震性あり)
050201	日新中学校	10	8060.38	1982	39	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	新耐震
050202	平田中学校	5	7328.21	1982	39	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	新耐震
050203	城南中学校	8	6516.73	1970	51	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	旧耐震(改修済・耐震性あり)
059001	学校給食センター	4	2997.33	2009	12	直営	指定なし	新耐震
059002	城山小学校通学バス車庫	1	153.74	1982	39	直営	指定なし	新耐震

耐用年数
到来済み

耐震工事
未実施

②施設利用状況等





③施設に係るコスト

(円)

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
05学校教育系施設	286,024,873	319,149,369	132,215,150	525,542,920	17,630,926	1,280,563,238	12,107,785,466
01小学校	200,794,578	213,043,755	95,394,053	307,338,145	11,858,872	828,429,403	7,481,157,411
02中学校	85,230,295	106,105,614	36,821,097	183,784,732	5,174,538	417,116,276	3,966,128,837
90その他学校教育系施設	0	0	0	34,420,043	597,516	35,017,559	660,499,218

④今後の方針

- ・ 学校教育施設は将来の少子化の動向を注視しつつ、望ましい学校規模の適正化を図ります。
- ・ 海津町地域の小学校5校については、協議検討を経たうえで、令和6年4月1日に新たな小学校の開校を目指すため、学校統合の整備事業を進めます。

(6) 子ども・子育て支援系施設

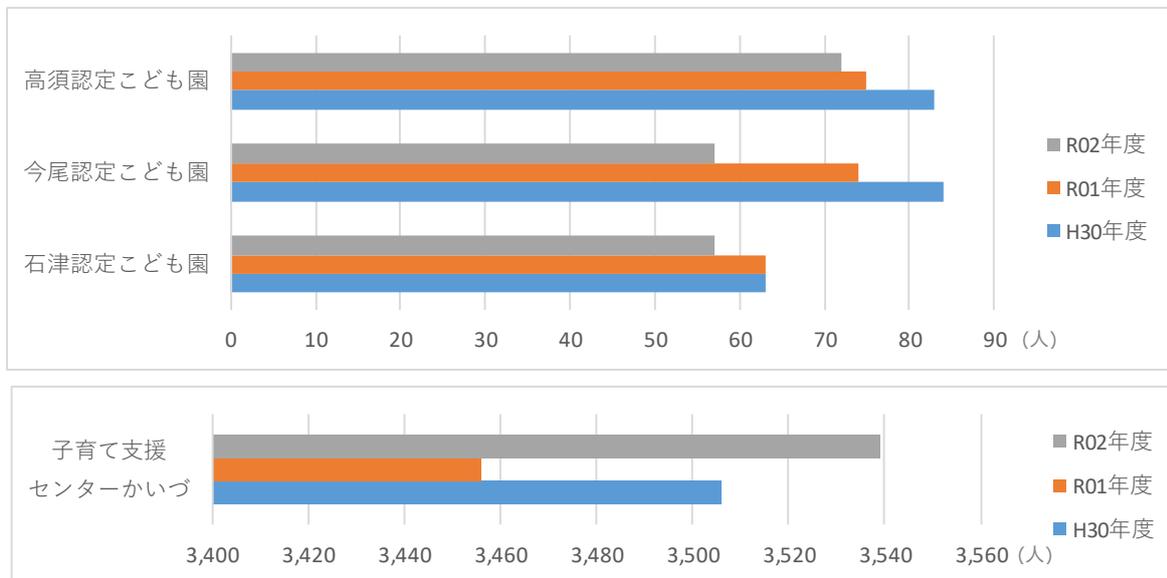
①施設概要

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震化
060101	わかば海西こども園	1	1024.17	1981	40	連携型保育	指定なし	旧耐震(改修済・耐震性あり)
060102	秋桜こども園	1	570.37	1977	44	連携型保育	指定なし	旧耐震(改修済・耐震性あり)
060103	高須認定こども園	2	1811.13	1978	43	直営	指定なし	新耐震
060104	今尾認定こども園	1	841.65	1974	47	直営	指定なし	旧耐震(改修済・耐震性あり)
060105	石津認定こども園	1	1492	1980	41	直営	指定なし	旧耐震(改修済・耐震性あり)
069001	子育て支援センターかいづ	1	0	1974	47	直営	指定なし	旧耐震(改修済・耐震性あり)

耐用年数
到来済み

耐震工事
未実施

②施設利用状況等



③施設に係るコスト

(円)

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
06子ども・子育て支援系施設	2,348,641	33,825	17,219,338	30,217,328	1,584,644	51,403,776	501,451,380
01認定こども園	2,348,641	33,825	17,219,338	29,838,928	1,582,618	51,023,350	501,451,380
90その他子ども・子育て支援系施設	0	0	0	378,400	2,026	380,426	0

④今後の方針

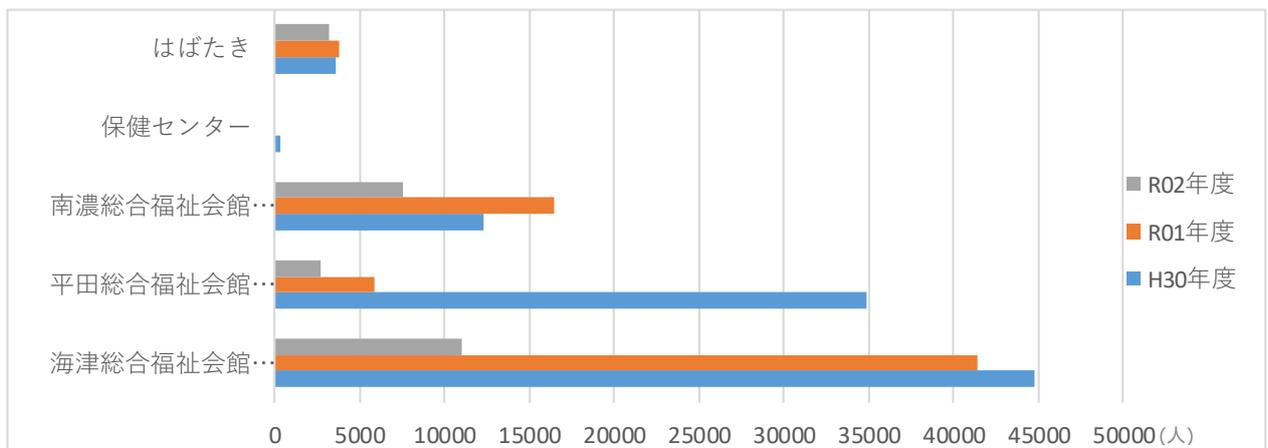
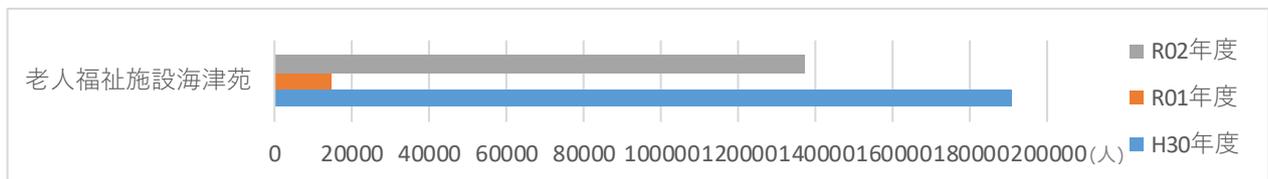
- ・ 子ども・子育て支援系施設は将来の少子化の動向を注視しつつ適正な規模・必要性を検討し、統廃合を進めます。
- ・ 今尾認定こども園を廃止し、官民連携の手法により、生涯学習センター・平田図書館を新たな認定こども園として、民間事業者が運営していきます。
- ・ 平田総合福祉会館「やすらぎ会館」を子育て支援施設にリニューアルし、子ども向け図書の貸し出し機能を備えた施設として整備します。

(7) 保健・福祉施設

①施設概要

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震化
070101	海津総合福祉会館 (ひまわり)	1	3917.85	2001	20	直営	指定緊急避難場所	新耐震
070102	平田総合福祉会館 (やすらぎ)	2	2602.05	1995	26	直営	指定緊急避難場所	新耐震
070103	南濃総合福祉会館 (ゆとりの森)	2	2796.19	2000	21	直営	指定緊急避難場所	新耐震
070104	海津苑	4	4467.2	1972	49	指定管理	指定なし	新耐震
070105	サンリバー松風苑	3	2898.15	1988	33	単独施設	指定なし	新耐震
070106	サンリバーはつらつ	1	4216.35	1998	23	単独施設	指定なし	新耐震
070201	保健センター	1	760.15	1986	35	直営	指定なし	新耐震
070301	はばたき	2	387.47	1997	24	指定管理	指定なし	新耐震

②施設利用状況等



③施設に係るコスト

(円)

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
07保健・福祉施設	762,363,275	69,038,097	197,823,393	141,985,982	10,726,862	1,181,937,609	3,681,421,599
01老人福祉施設	754,734,668	66,202,723	176,952,870	135,872,041	10,471,557	1,144,233,859	3,592,427,304
02保健センター	0	239,638	274,681	2,865,600	143,316	3,523,235	45,849,600
03障害者福祉施設	7,628,607	2,595,736	20,595,842	3,248,341	111,989	34,180,515	43,144,695

④今後の方針

- ・保健・福祉施設については基本的に存続を図っていくものとしませんが、一部、単独施設を中心に、施設の老朽度、地域性、人口動向、市民ニーズ、必要性等を踏まえ、集約化・多機能化、機能転換、廃止等を検討していきます。
- ・「老人福祉施設 海津苑」と「はばたき」の2施設は指定管理制度により運営しており、今後も継続していきます。その他の施設についても、経費の節減、管理運営の効率化、サービスの質の向上のため、指定管理者制度の導入等を検討していきます。
- ・平田総合福祉会館「やすらぎ会館」を子育て支援施設にリニューアルし、子ども向け図書の貸し出し機能を備えた施設として整備します。

(8) 行政系施設

①施設概要

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	運営形態	防災拠点	耐震化
080101	市役所	14	9909.77	1974	47	直営	指定避難所(兼緊急避難場所)	新耐震
080201	消防本部・消防署	3	1880.87	1973	48	直営	指定なし	新耐震
080202	消防署南濃分署	1	277.12	2002	19	直営	指定なし	新耐震
080203	消防署平田分署	1	109.6	2009	12	直営	指定なし	新耐震
080204	防災分庁舎	1	1020.07	1989	32	直営	指定なし	新耐震
080205	鹿野地区コミュニティ防災センター	1	308.85	1984	37	直営	指定なし	新耐震
080206	地域防災センター	1	619.05	2003	18	直営	指定なし	新耐震
080207	藤沢防災倉庫	1	487.42	1995	26	直営	指定なし	新耐震
080208	南濃中部防災コミュニティセンター	1	418.2	2005	16	直営	指定なし	新耐震
080301	今尾西分団消防庫(今尾)	1	51	1976	45	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
080302	吉里分団消防庫	1	98.69	2012	9	直営	指定なし	新耐震
080303	海西分団消防庫	3	98.69	1984	37	直営	指定なし	新耐震
080304	今尾東分団消防庫(三郷)・防災備蓄倉庫	1	122.74	2013	8	直営	指定なし	新耐震
080305	今尾東分団消防庫(西島)・防災備蓄倉庫	1	49.25	2014	7	直営	指定なし	新耐震
080306	東江分団消防庫(駒ヶ江)	1	32.51	1995	26	直営	指定なし	新耐震
080307	東江分団消防庫(日原)	1	20.9	1984	37	直営	指定なし	新耐震
080308	高須北分団消防庫(西町)	1	32.51	1996	25	直営	指定なし	新耐震
080309	高須南分団消防庫(上町)	1	32.51	1996	25	直営	指定なし	新耐震
080310	高須南分団消防庫(札野)	1	32.51	1998	23	直営	指定なし	新耐震
080311	高須北分団消防庫(平原)	1	30.35	1996	25	直営	指定なし	新耐震
080312	東江分団消防庫(大和田)	1	26.46	1994	27	直営	指定なし	新耐震
080313	大江分団消防庫(森下)	1	19.44	1990	31	直営	指定なし	新耐震
080314	大江分団消防庫(金廻)	1	26.46	1994	27	直営	指定なし	新耐震
080315	海西分団消防庫(蛇池)	1	31.95	2003	18	直営	指定なし	新耐震
080316	下多度分団消防庫(津屋)	1	21.8	1990	31	直営	指定なし	新耐震
080317	下多度分団消防庫(志津)	1	30	2003	18	直営	指定なし	新耐震
080318	城山南分団消防庫(羽沢)	1	41.6	1998	23	直営	指定なし	新耐震
080319	城山南分団消防庫(上野河戸)	1	39.69	2001	20	直営	指定なし	新耐震
080320	城山南分団消防庫(山崎)	1	24.18	1990	31	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
080321	石津北分団消防庫(太田1)	1	86.13	1971	50	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
080322	石津南分団消防庫(境)	1	58	2002	19	直営	指定なし	新耐震
080323	石津南分団消防庫(田鶴)	1	41.6	1995	26	直営	指定なし	新耐震
080324	城山北分団消防庫(徳田)	1	37.37	1996	25	直営	指定なし	新耐震
080325	石津北分団消防庫(安江)	1	22.54	1983	38	直営	指定なし	新耐震
080326	石津西分団消防庫(松山)	1	49.39	1990	31	直営	指定なし	新耐震
080327	石津西分団消防庫(松山グリーンハイツ)	1	32.66	1990	31	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
080328	石津北分団消防庫(吉田)	1	37.49	1991	30	直営	指定なし	新耐震
080329	西江分団消防庫	1	98.69	2015	6	直営	指定なし	新耐震
080330	石津北分団消防庫(太田2)	1	32	1990	31	直営	指定なし	新耐震
080331	今尾西分団消防庫(土倉)	1	13.32	2004	17	直営	指定なし	新耐震
080332	大江分団消防庫(古中島)	1	18.88	1990	31	直営	指定なし	新耐震
080333	高須南分団消防庫(東小島)	1	21.35	1990	31	直営	指定なし	新耐震
080334	高須北分団消防庫(馬目町)	1	18.09	1990	31	直営	指定なし	新耐震
080401	今尾水防倉庫	1	79.2	1987	34	直営	指定なし	新耐震
080402	脇野水防倉庫	1	52.8	1996	25	直営	指定なし	新耐震

耐用年数
到来済み耐震工事
未実施

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	運営形態	防災拠点	耐震化
080403	福岡水防倉庫	1	52.8	1998	23	直営	指定なし	新耐震
080404	西小島水防倉庫	1	79.2	1962	59	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
080405	稲山水防倉庫	1	52.8	1991	30	直営	指定なし	新耐震
080406	安田水防倉庫	1	59.4	1980	41	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
080407	帆引水防倉庫	1	59.4	1987	34	直営	指定なし	新耐震
080408	万寿水防倉庫	1	79.2	1984	37	直営	指定なし	新耐震
080409	大樋水防倉庫	1	69.3	1973	48	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
080410	油島水防倉庫	1	26.45	2006	15	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
080411	金廻水防倉庫	1	39.67	1973	48	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
080412	角山水防倉庫	1	79.2	1971	50	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
080413	外浜水防倉庫	1	52.8	1984	37	直営	指定なし	新耐震
080414	日原水防倉庫	1	79.2	1998	23	直営	指定なし	新耐震
080415	駒ヶ江水防倉庫	1	39.6	1987	34	直営	指定なし	新耐震
080416	成戸水防倉庫	1	79.2	1986	35	直営	指定なし	新耐震
080417	瀬古水防倉庫	1	79.2	1988	33	直営	指定なし	新耐震
080418	西小藪水防倉庫	1	79.2	1988	33	直営	指定なし	新耐震
080419	野寺水防倉庫	1	49.5	2000	21	直営	指定なし	新耐震
080420	勝賀水防倉庫1	1	89.1	1982	39	直営	指定なし	新耐震
080421	岡水防倉庫	1	39.6	1991	30	直営	指定なし	新耐震
080422	須賀水防倉庫1	1	14.52	1984	37	直営	指定なし	新耐震
080423	須賀水防倉庫2	1	13.2	1990	31	直営	指定なし	新耐震
080424	勝賀水防倉庫2	1	12.21	1990	31	直営	指定なし	新耐震
080425	仏師川水防倉庫1	1	11.55	1990	31	直営	指定なし	新耐震
080426	三郷水防倉庫	1	11.55	1990	31	直営	指定なし	新耐震
080427	本部水防倉庫	1	47.85	1993	28	直営	指定なし	新耐震
080428	津屋水防倉庫	1	53.04	1984	37	直営	指定なし	新耐震
080429	駒野新田水防倉庫	1	46.37	1983	38	直営	指定なし	新耐震
080430	吉田水防倉庫	1	31.9	1991	30	直営	指定なし	新耐震
080431	田鶴水防倉庫	1	20.7	1980	41	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
080432	志津新田水防倉庫	1	34.44	2009	12	直営	指定なし	新耐震
080433	仏師川水防倉庫2	1	39.6	1993	28	直営	指定なし	新耐震
089001	旧今尾東分団消防庫(仏師川)	1	26.4	1983	38	直営	指定なし	新耐震
089002	旧西江分団消防庫(沼新田)	1	20.9	1986	35	直営	指定なし	新耐震
089003	旧西江分団消防庫(江東)	1	20.9	1982	39	直営	指定なし	新耐震
089004	旧西江分団消防庫(宮地)	1	32.51	1996	25	直営	指定なし	新耐震
089005	旧吉里分団消防庫(福一色)	1	26.46	1994	27	直営	指定なし	新耐震
089006	旧海西分団消防庫(勝賀)	1	26.4	1984	37	直営	指定なし	新耐震
089007	旧海西分団消防庫(者結)	1	17.28	1999	22	直営	指定なし	新耐震
089008	旧海西分団消防庫(幡長)	1	20.25	2000	21	直営	指定なし	新耐震
089009	旧城山北分団消防庫(庭田)	1	26.67	1984	37	直営	指定なし	新耐震
089010	旧城山北分団消防庫(駒野新田)	1	35.15	1970	51	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
089011	旧城山北分団消防庫(藤沢)	1	30	2003	18	直営	指定なし	新耐震
089012	旧城山北分団消防庫(奥条)	1	39.93	1982	39	直営	指定なし	新耐震
089013	旧西江分団消防庫(万寿新田)	1	22.23	1986	35	直営	指定なし	新耐震
089015	旧吉里分団消防庫(鹿野)	1	16.64	1990	31	直営	指定なし	新耐震

耐用年数
到来済み

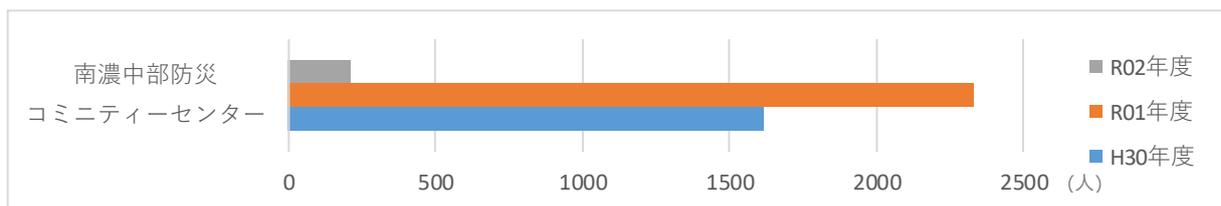
耐震工事
未実施

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震化
089016	旧今尾東分団消防庫 (西島)	1	16.48	1990	31	直営	指定なし	新耐震
089017	旧今尾東分団消防庫 (高田)	1	13.25	1990	31	直営	指定なし	新耐震
089018	旧海西分団消防庫 (須賀)	1	10.3	1990	31	直営	指定なし	新耐震
089019	市営バス車庫	1	295.34	1992	29	直営	指定なし	新耐震
089020	旧南濃中学校	18	7125.59	1969	52	直営	指定避難所 (兼緊急避難場所)	新耐震
089022	第5投票所 (南濃町山崎)	1	59.62	1983	38	直営	指定なし	新耐震
089023	海津市総合観光案内所	1	23.84	2018	3	直営	指定なし	新耐震

耐用年数
到来済み

耐震工事
未実施

②施設利用状況等



③施設に係るコスト

(円)

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
08行政系施設	742,336,798	60,223,309	39,474,669	154,300,948	4,978,208	1,001,313,932	2,792,465,022
01庁舎	742,336,798	55,266,902	32,972,080	77,511,438	1,275,255	909,362,473	1,504,883,151
02消防署	0	4,956,267	6,132,589	66,133,840	2,261,976	79,484,672	643,080,481
03消防庫	0	0	0	6,707,071	1,065,019	7,772,090	152,099,372
04水防庫	0	140	370,000	684,335	197,950	1,252,425	279,037,233
90その他行政系施設	0	0	0	3,264,264	178,008	3,442,272	213,364,785

④今後の方針

- ・ 行政系施設は、施設の老朽度、地域性、市民ニーズ、必要性等を踏まえ、周辺の施設との集約化・多機能化、機能転換、廃止等を検討していきます。
- ・ 防災施設、消防施設については、基本的に存続を図っていくものとします。
- ・ 「消防庫」「水防倉庫」について老朽化しているものは適宜更新していくものとします。

(9) 公営住宅

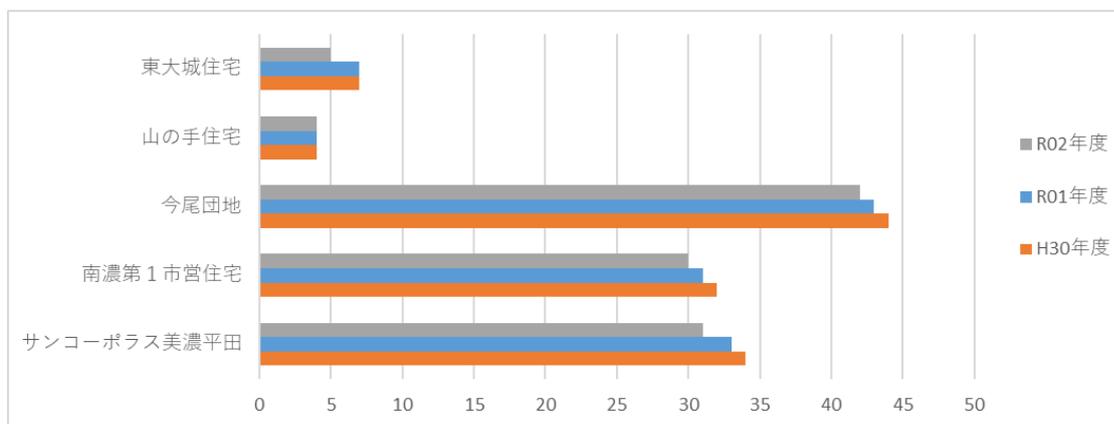
①施設概要

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震化
090101	東大城住宅	2	675.36	1975	46	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
090102	山の手住宅	2	318.28	1976	45	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
090103	今尾団地	3	2975.28	2003	18	直営	指定なし	新耐震
090104	南濃第1市営住宅	1	2680	2001	20	直営	指定なし	新耐震
090105	南濃第2市営住宅	1	1868.7	1981	40	直営	指定なし	新耐震
090106	サンコーポラス美濃平田	6	3487.53	2018	3	直営	指定なし	新耐震

耐用年数
到来済み

耐震工事
未実施

②施設利用状況等



③施設に係るコスト

(円)

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
09公営住宅	0	1,006,698	9,441,251	30,017,287	1,115,068	41,580,304	954,044,591
01公営住宅	0	1,006,698	9,441,251	30,017,287	1,115,068	41,580,304	954,044,591

④今後の方針

- ・老朽化している公営住宅の用途廃止に向け、入居者の合意形成を図り、退去が完了した市営住宅については計画的に取り壊しを実施していきます。
- ・「定住促進住宅」は、市外、県外への周知を継続的に行い、入居率の向上に努めます。
- ・維持修繕及び改修工事等により長寿命化を図り、入居戸数の維持に努めます。

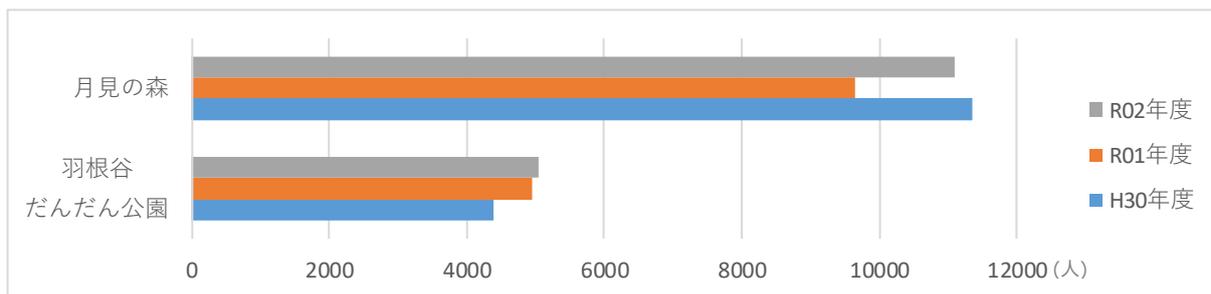
(10) 公園

①施設概要

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	運営形態	防災拠点	耐震化
100101	城跡公園	0	7	1989	32	直営	指定なし	新耐震
100102	秋葉公園	0	7	1984	37	直営	指定なし	新耐震
100103	鹿野公園	0	2	1986	35	直営	指定なし	新耐震
100104	平原公園	0	8	1987	34	直営	指定なし	新耐震
100105	田中公園	0	2	1989	32	直営	指定なし	新耐震
100106	神桐公園	0	2	1997	24	直営	指定なし	新耐震
100107	松木公園	0	2	1997	24	直営	指定なし	新耐震
100108	田外ノ池公園	0	11	2002	19	直営	指定なし	新耐震
100109	大観池公園	0	0	2002	19	直営	指定なし	新耐震
100110	殿町ポケットパーク公園	0	0	2002	19	直営	指定なし	新耐震
100111	帆引下池公園	0	20	2008	13	直営	指定なし	新耐震
100112	森下池公園	0	0	2008	13	直営	指定なし	新耐震
100113	内記池公園	0	0	2008	13	直営	指定なし	新耐震
100114	沙美公園	0	10	1993	28	直営	指定なし	新耐震
100115	白山公園	0	6	1996	25	直営	指定なし	新耐震
100116	洗堰公園	0	50	1983	38	直営	指定なし	新耐震
100117	中島公園	0	0	2005	16	直営	指定なし	新耐震
100118	高田農村公園	0	2	1983	38	直営	指定なし	新耐震
100119	北部農村公園	0	20	2006	15	直営	指定なし	新耐震
100120	平田公園	2	1003	1996	25	指定管理	指定なし	新耐震
100122	吉田出来山公園	0	6.5	1983	38	直営	指定なし	新耐震
100123	羽根谷だんだん公園	1	48.5	1994	27	直営	指定なし	新耐震
100124	八重桜の家	1	74.8	1995	26	直営	指定なし	新耐震
100125	砂防ふれあいセンター	1	251.2	1999	22	直営	指定なし	新耐震
100126	ふれあい広場	0	2	1993	28	直営	指定なし	新耐震
100127	やすらぎ広場	0	7	1993	28	直営	指定なし	新耐震
100128	幡長広場	0	2	1983	38	直営	指定なし	新耐震
100129	今尾ロータリー	0	0	1990	31	直営	指定なし	新耐震
100130	今尾秋葉パーク	0	10.26	1983	38	直営	指定なし	新耐震
100131	幡長ポケットパーク	0	0	2005	16	直営	指定なし	新耐震
100132	平田リバーサイドプラザ	0	6	2005	16	指定管理	指定なし	新耐震
100133	カイコウズレストパーク	1	23.45	2009	12	直営	指定なし	新耐震
100134	今尾ポケットパーク	0	0	2005	16	直営	指定なし	新耐震
100135	月見の森	3	132.5	1994	27	直営	指定なし	新耐震

耐用年数
到来済み耐震工事
未実施

②施設利用状況等



③施設に係るコスト

(円)

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
10公園	0	0	0	17,710,127	6,721,225	24,431,352	1,601,494,349
01公園	0	0	0	17,710,127	6,721,225	24,431,352	1,601,494,349

② 今後の方針

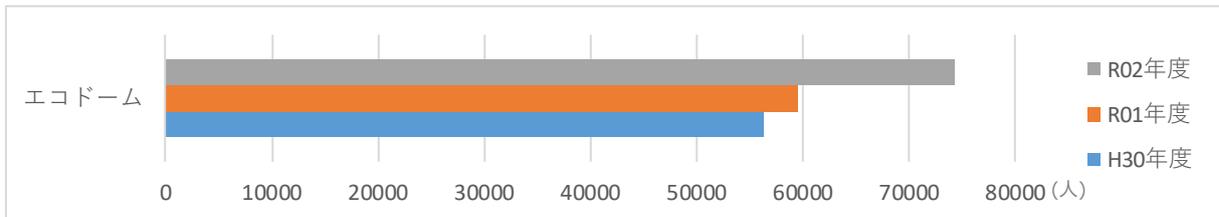
- ・公園については「平田公園」と「平田リバーサイドプラザ」が指定管理者制度により運営していますが、その他の公園についても、経費の節減、管理運営の効率化とサービスの質の向上のため、指定管理者制度の導入を検討していきます。
- ・将来の人口動向を注視しつつ適正な配置・規模を検討していきます。
- ・必要な施設は公園施設の長寿命化を検討していきます。
- ・公園の美化等住民参加による適切な管理を検討していきます。

(11) 環境衛生施設

①施設概要

No	施設コード	施設	全棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震化
1	110101	エコドーム	2	544.06	2008	13	直営	指定なし	新耐震

②施設利用状況等



③施設に係るコスト

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
11環境衛生	9,737,796	670,761	78,381,436	2,210,514	42,270	91,042,777	65,936,118
01供給処理施設	9,737,796	670,761	78,381,436	2,210,514	42,270	91,042,777	65,936,118

④今後の方針

- ・エコドームについては、循環型社会の構築を推進し、地球温暖化対策に寄与する施設として、その役割が期待されます。利用者数は、増加傾向にありますが、資源ごみ搬入量が減少傾向にあるため、さらなる普及啓発に努め利用促進を図ります。
- ・エコドームの施設運営については、適正管理によるコスト縮減を図りつつ、利用者のサービス向上と効率的な管理運営を図る指定管理者制度の導入等を検討します。また、施設管理については、計画的な保全を実施し、施設等の長寿命化を図ります。

(12) その他施設

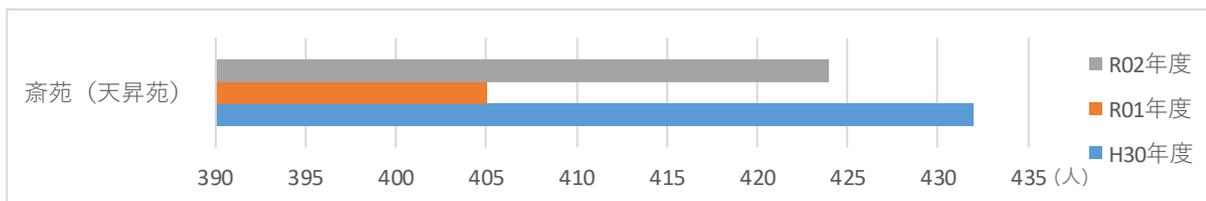
①施設概要

No	施設コード	施設	全棟数	延床面積 (m ²)	建築年度	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震化
1	120101	斎苑 (天昇苑)	1	2282.02	1988	33	直営	指定なし	新耐震
2	120201	教職員住宅	1	596.63	1991	30	直営	指定なし	新耐震
3	120301	公衆便所 (大尻)	1	94.62	1998	23	直営	指定なし	新耐震
4	120303	公衆便所 (須脇南)	1	80.6	1996	25	直営	指定なし	新耐震
5	129001	旧西江幼稚園	1	672.95	2010	11	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
6	129002	旧東江幼稚園	1	626.49	2010	11	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
7	129003	旧吉里幼稚園	1	609.05	2010	11	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
8	129004	旧石津幼稚園	1	147.33	2012	9	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
9	129005	旧城山幼稚園	1	0	2005	16	直営	指定なし	新耐震
10	129006	旧消防庫 (2-3)	1	37.52	2013	8	直営	指定なし	新耐震
11	129007	元消防庫1	1	13.81	2009	12	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
12	129008	元消防庫2	1	13.81	2009	12	直営	指定なし	旧耐震(未実施)
13	129009	指定ゴミ袋保管倉庫	1	105.31	2004	17	直営	指定なし	新耐震

耐用年数
到来済み

耐震工事
未実施

③ 施設利用状況等



③施設に係るコスト

施設分類	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	施設費用合計	有形固定資産残高
12その他	22,695,730	11,061,981	6,893,029	41,893,514	2,101,830	84,646,084	1,177,162,722
01斎苑	22,695,730	10,994,905	6,704,926	31,350,641	1,074,900	72,821,102	839,113,278
02教職員住宅	0	67,076	188,103	651,564	226,725	1,133,468	25,129,553
03公衆便所	0	0	0	2,341,151	74,040	2,415,191	35,752,158
90その他	0	0	0	7,550,158	726,165	8,276,323	277,167,733

④今後の方針

- ・ 斎苑と教職員住宅は、基本的に存続を図っていくものとします。
- ・ その他の施設は、施設の老朽度、地域性、市民ニーズ、必要性等を踏まえ、周辺の施設との集約化・多機能化、機能転換等を検討していきます。

3-3 インフラ施設

(1) 道路・橋梁施設

①施設概要

区分	種別	施設数等	
道路	一般道路	延長	1,131,930m
		面積	5,312,351 m ²
	自転車歩行者道	延長	6,900m
		面積	22,820 m ²
橋梁	本数	1,848 橋	
	延長	9,925m	
	面積	52,066 m ²	

④ 今後の方針

- ・海津市道路橋梁維持管理計画（平成 28 年年度）に基づき、定期点検により橋梁の損傷状況を把握し、橋梁の長寿命化と修繕費等の縮減・平準化を図ります。
- ・施設の適正な維持修繕を行うための具体的な計画として、舗装長寿命化修繕計画（令和元年度）、橋梁長寿命化修繕計画（平成 28 年度策定）を策定しており、これに基づき計画的に補修を実施します。

(2) 河川施設

①施設概要

施設コード	施設	全棟数	延床面積 (m ²)	建築年度	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震化
129009	岡谷排水機場	1	55.4	1992	29	直営	指定なし	新耐震

②今後の方針

- ・計画的な維持保全を行うため、河川インフラ長寿命化計画等の策定について検討します。

(3) 上水道施設

①施設概要

No	施設	施設数	棟数	管路 (km)	建築 年度	経過 年数	運営 形態	防災拠点	耐震化
1	浄水場・配水池・水源地	27	58	413.6	1962～ 2010	58～10	直営	-	実施中

②今後の方針

- ・上水道施設は、ライフラインとして重要なインフラ整備であり、存続を図っていくものとします。
- ・水道施設は、新水道ビジョン（令和3年度策定）に基づき、計画的な施設の耐震化、改築更新・長寿命化を図っていきます。

(4) 下水道施設

①施設概要

No	施設	施設数	棟数	管路 (km)	建築 年度	経過 年数	運営 形態	防災拠点	耐震化
1	浄化センター・ポンプ場	14	28	389.9	1989～ 2009	31～ 11	直営	-	実施中

②今後の方針

- ・下水道施設は、ライフラインとして重要なインフラ施設であり、存続を図っていくものとします。
- ・施設や管路は、ストックマネジメント実施計画に基づき更新、長寿命化を図っていきます。
- ・下水道施設は下水道総合地震対策計画（平成30年度策定）、ストックマネジメント計画（令和元年度策定）に基づき、計画的な施設の耐震化、改築改新・長寿命化を図っていきます。



海津市公共施設等総合管理計画

策定 平成 27 年 12 月

改訂 令和 3 年 3 月

改訂 令和 4 年 3 月

海津市総務部企画財政課

〒503-0695 海津市海津町高須 515 番地

TEL : 0584-53-1111 (代表)

<http://www.city.kaizu.lg.jp/>